

令和6年度第5回一関市総合計画審議会

日 時：令和6年10月17日（木）

10時00分～12時00分

場 所：一関保健センター 2階 栄養指導室

次 第

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議題

- (1) 次期総合計画基本構想素案について
- (2) 現総合計画後期基本計画「主な指標」令和5年度実績について

4 その他

5 閉 会

一関市総合計画審議会委員(令和5年7月24日～令和7年7月23日) ※敬称略、50音順

	ふりがな 氏名	地区	職業・所属団体等(委嘱時点)	備考
1	あべ としひこ 阿部 利彦			
2	いずみ けんじ 泉 賢司			
3	いとう たくや 伊藤 拓也			
4	いわぶち かずし 岩渕 一司			
5	うつ の いづみ 宇津野 泉			
6	おいかわ えりこ 及川 恵理子			
7	おおうち まちこ 大内 卓智子			
8	おの であら しのが 小野寺 忍			
9	おやま あまこ 小山 亜希子			
10	かとう さおり 加藤 沙央里			
11	こい わくにひろ 小岩 邦弘			
12	さいじょう えみこ 西條 恵美子			
13	さいとう ひろみ 齊藤 裕美			
14	ささき しょうこ 佐々木 承子			
15	さとう ひろこ 佐藤 弘子			
16	しょうじ きとし 東海林 訓			
17	すがわら みつよ 菅原 美津代			
18	すがわら ひでふみ 菅原 秀文			
19	ちだ くみこ 千田 久美子			
20	ちだ よしき 千田 好記			
21	ちば まみこ 千葉 真美子			
22	とくだに きくこ 徳谷 喜久子			
23	ふじもと せんに 藤本 千二			
24	ふなやま けんじ 船山 賢治			
25	ほし よしひろ 星 義弘			
26	よしだ なつ 吉田 捺			
27	よしだ まさひろ 吉田 正弘			

令和6年度第5回一関市総合計画審議会

令和6年10月17日開催

市出席者

No.	役職	氏名	備考
1	市長公室長	今野 薫	
2	市長公室次長 兼 政策企画課長	飯村 昌弘	
3	市長公室 政策企画課長補佐 兼 政策推進係長	小山 隆之	
4	市長公室 政策企画課 主任主査	佐々木 さやか	
5	市長公室 政策企画課 主任主事	渡辺 苑子	
6	市長公室 政策企画課 主任主事	谷藤 義拓	

株式会社 邑計画事務所

No.	役職	氏名	備考
1	代表取締役	吉田 基	

次期総合計画基本構想案作成の経過と今後のスケジュール

【資料No. 1-1】
令和6年度第5回総合計画審議会
令和6年10月17日(木)

市民からの意見		総合計画審議会		まち・ひと・しごと創生有識者会議		総合計画推進委員会 まち・ひと・しごと創生総合戦略策定部会	
①	7/20(土)	市民ワークショップ 一関の未来について意見を いただき、「将来像」「基本 目標」のキーワードを抽出	8/29(木) 第3回 ワークショップ結果報告	8/30(金) 第2回 ワークショップ結果報告	8/21(水) 第2回 ワークショップ結果報告		
			9/3(火) ワorkshop部会 「将来像」「基本目標」に 必要なキーワード、考え方 を検討				
↓ワークショップや協議の結果を踏まえ、事務局で「将来像」「基本目標」3案を調整							
②			9/27(金) 第4回(意見交換会) 「将来像」「基本目標」案 について検討			9/30(月) 第3回 「将来像」「基本目標」案 について検討	
↓協議等の結果を踏まえ、事務局で「将来像」「基本目標」をまとめ、基本構想素案を調整							
③			10/17(木) 第5回 素案について検討	10/23(水) 第3回 素案について検討	10/15(火) 第4回 素案について検討		
↓協議の結果を踏まえ、素案の修正							
④	10月下旬	パブリックコメント	【方法】 市ホームページに構想案を掲載(説明動画付 き)し、オンラインフォーム、郵送等で意見を募 る。		【周知】 ホームページ掲載、LINEで通知、広報11月号掲載、 プレスリリース、ワークショップ参加者へお知らせ、 地域協働体への意見提出依頼		
	11月上旬	議員全員協議会 答申前の案を説明					
↓パブリックコメント等の結果を踏まえ、素案の修正							
⑤			11/27(水) 第6回 素案、答申案について検討	11/28(木) 第4回 素案について検討	11月 第5回 素案について検討		
↓協議の結果を踏まえ、最終調整							
⑥			12月 第7回 答申				
↓答申を受けて、構想案を作成							
⑦	1月中旬	議員全員協議会 構想案を説明				1月上旬 第6回 構想案を検討	
2月通常会議に提案							

一関市総合計画基本構想

1 はじめに

人口減少の現状

- ・ 当市の人口は減少の一途をたどり、今後の推計でも減少が進んでいく見込み（2050年には市の人口はおよそ半数となる見込み）
- ・ 人口減少は、私たちの暮らす地域や生活に影響を及ぼしている

人口減少への対処

- ・ 人口減少による影響を少なくし、地域の活力を高めていく取組が求められている
- ・ 私たちが暮らし、好きだと感じる今の「いちのせき」を変わらないよう維持していくためには、変わりつづけることが必要である

2 一関市の将来像

ひとりひとりが輝く 挑戦しつづけるまち いちのせき

ひとりひとりが輝く

- ・ まちの主役は市民一人ひとり
- ・ 年齢も住んでいる所も考え方も好きなものも異なる一人ひとりが、人生の、生活のあらゆる場面で、自らが望むように生き、生活を営むことで、一人ひとりの笑顔が輝く
- ・ 私たち一人ひとりの、人生の、毎日の、大きさも種類も異なるさまざまな挑戦を、誰もが受け入れ、互いに認め合うことで、笑顔がつながり、まちが輝く

挑戦しつづけるまち

- ・ 私たちはこれまで、郷土の宝をひとつずつ見つけ、一関市の魅力として育み、輝かせてきた。この一関市の魅力を次の世代に変わらないまま伝えていくために、未来に向かって挑戦して、変わりつづける
- ・ 好きなひとやもののため、そして自分のため、挑戦する人がいるまちでは、輝きと笑顔と愛が連鎖し、循環する
- ・ 市民一人ひとりのさまざまな挑戦を支援する
- ・ 暮らしやすさを実感できる

3 将来像を実現するためのまちづくりの基本目標

(1) 基本目標

市民一人ひとりのさまざまな挑戦を支援し、暮らしやすさを実感できる一関市とするために、私たちの暮らしの視点から、3つの基本目標のもとにまちづくりを進める

① いちのせきで「いきる」 ひかり輝くひとづくり

「いきる」

- ・ 「いきる」ことは一人ひとり異なり、なりたい自分も一人ひとり異なる

ひかり輝くひとづくり

- ・ 「まち」は「ひと」の集合体であり、まちづくりの土台はひとづくり
- ・ 一人ひとりがなりたい自分を見つけ、人生を輝かしく豊かに彩ることができるよう、そして、誰もがその人の人生を認め、受け入れ、応援することができるよう、誰もがいきる幸せを感じられる、ひかり輝くひとづくりを目指す

② いちのせきで「くらす」・「つどう」 暮らしやすさを感じるまちづくり

「くらす」・「つどう」

- ・ 「ひと」が暮らす場が「まち」であり、「ひと」が集って「まち」になる

暮らしやすさを感じるまちづくり

- ・ まちには、ひとと人、モノ、世界、過去、未来との、つながりが生まれる
- ・ まちに暮らすひとが輝くことで、まち全体が輝き、賑わう。
- ・ ひとがのびのびと暮らせる場としてのまちと、ひとがさまざまなかたちで集うことで生まれるまちを、整え、育て、培っていけるよう、誰もが暮らしやすさを感じられるまちづくりを目指す

③ いちのせきで「はたらく」 やりたいことが実現できるしごとづくり

「はたらく」

- ・ 「ひと」が「まち」で生き、暮らすことで、「しごと」が生まれる
- ・ 生きるための営みも誰かのための労働も、「はたらく」こと
- ・ 「しごと」は生活を支えるだけでなく、時にいきることを支えることもある

やりたいことが実現できるしごとづくり

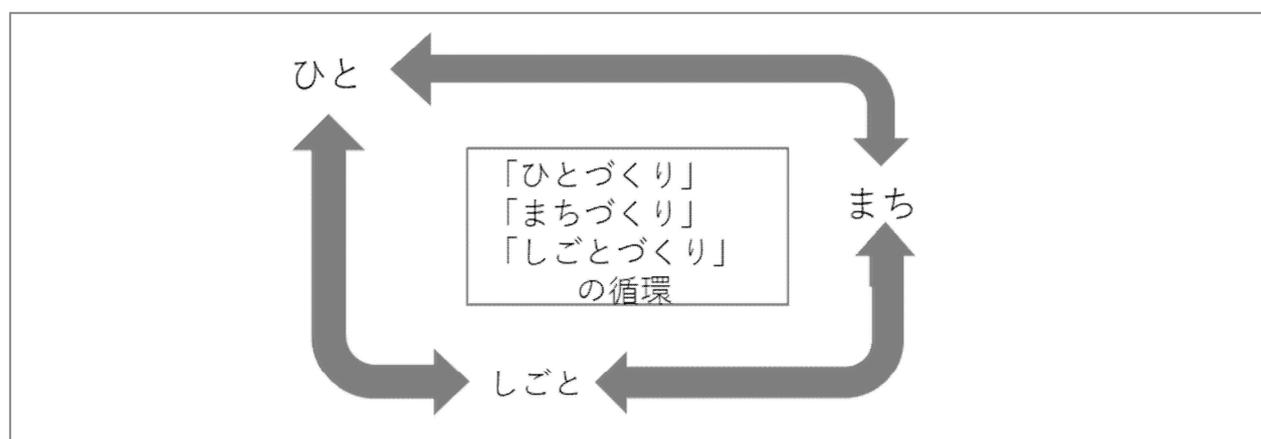
- ・ 暮らしやすいまちには、ひとが集まり、さまざまな、異なる魅力のしごとが生まれる
- ・ 誰もが自分の生活や生き方に合うしごとを選べるよう、やりたいことを実現できるしごとづくりを目指す

(2) 人口減少への対処

「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」の循環

～「ひと」が「まち」をつくり、「まち」に「しごと」が生まれる～

- ・ 人口が減少している中、今後の10年における3つの基本目標は、人口減少への対処が重要な視点となる
- ・ まちの主役は市民一人ひとりである。「ひと」が考え方の中心となり、ひとが動き出すことで「ひとづくり」「まちづくり」「しごとづくり」が循環する
- ・ 総合計画は、一関市に生き、暮らす私たちのすべてが目指す、まちづくりの方向性を定める計画である。目指す将来像に近づくよう、基本目標に向かって動くことで循環していくが、その循環のしかたは市民、行政、企業・事業者の視点によってさまざまとなる



市民の視点

「ひと」一人ひとりが輝くことで、輝く「まち」になる
輝く「まち」に、「しごと」が生まれる
さまざまな魅力をもつ「しごと」に、「ひと」が集まる

行政の視点

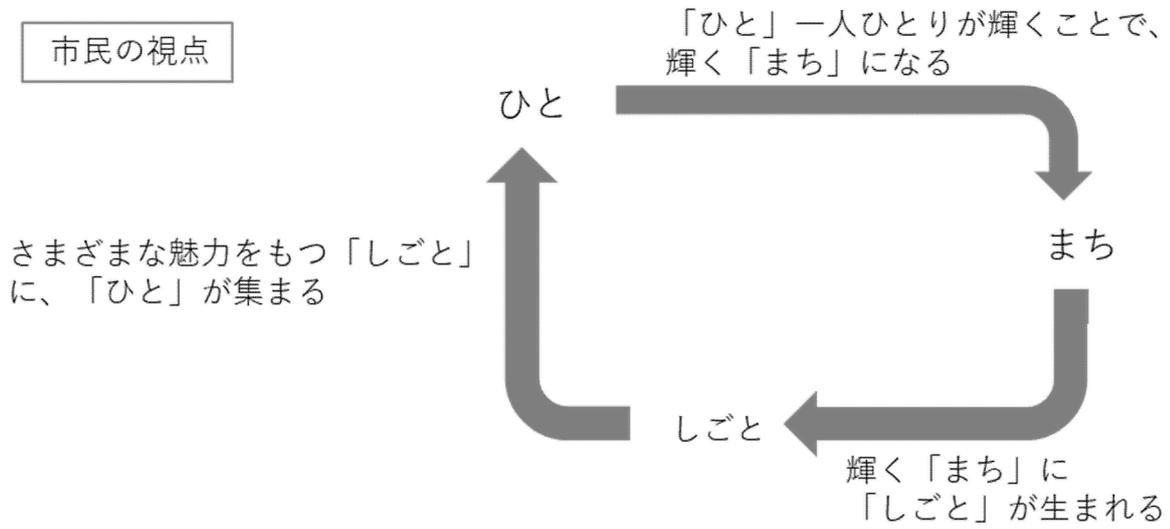
「しごと」があるところに「ひと」が集まる
「ひと」のニーズで「まち」をつくる
賑わいのある「まち」の土台となる「しごと」をつくる

企業・事業者の視点

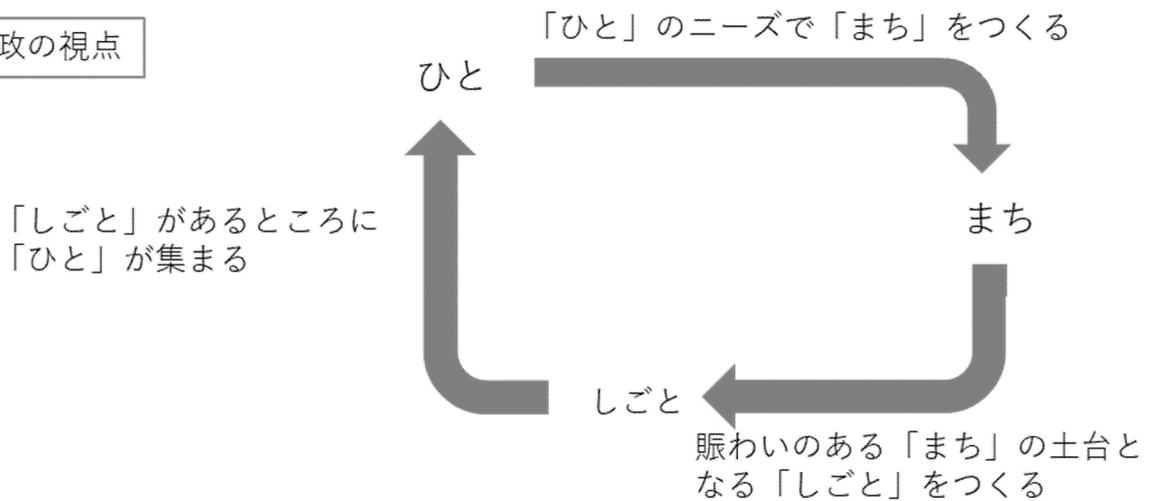
「しごと」を通じて「ひと」と「まち」を輝かせる
「ひと」が「しごと」の価値を高める
輝く「まち」に集まる「ひと」は、次の「しごと」を生み出す

視点によって循環のしかたはさまざまであるが、目指す将来像、基本目標は同じ

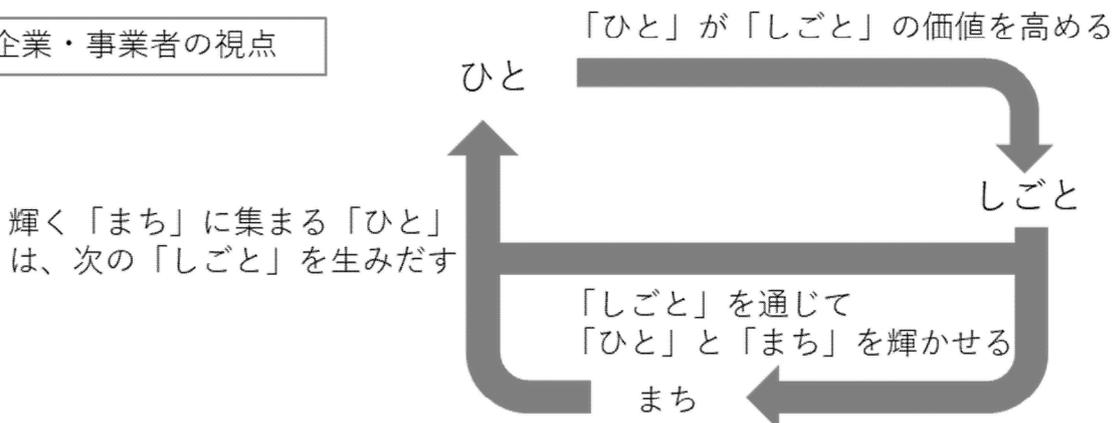
市民の視点



行政の視点



企業・事業者の視点



4 将来像を実現するためのまちづくりの進め方と役割

「ひとりひとりが輝く 挑戦しつづけるまち いちのせき」という将来像の実現のため、次の進め方と役割で、まちづくりを推進する

(1) 協働のまちづくり

- ・ まちづくりは市民と行政の協働により進めるものであり、お互いの立場を尊重した継続的な話し合いと合意により、公共的、公益的な活動に協力して取り組むことが重要
- ・ 市民、自治会、地域協働体、企業などは、自らがまちづくりの担い手であるという意識を持ち、まちづくりに参加するほか、個人や地域でできることは自助、共助で、これで解決できない場合は協働、公助での解決を考える
- ・ 行政は、情報提供をはじめ、協働のための人、環境、仕組みづくりに関し必要な支援を行うほか、市職員の意識高揚に努める

(2) 健全な行財政運営

- ・ 行政は、市民の視点に立った行政運営を行い、説明責任を果たすとともに透明性の確保を図る。また、財政の健全性の確保のため、人口減少などを踏まえた中長期的な財政見通しのもと、健全な財政運営を堅持するとともに、行財政改革を推進し、簡素で効率的な組織機構の構築と効果的かつ効率的な事業の執行に努める
- ・ 市民は、行政運営に関心を持ち、健全な財政運営と事業執行が行われているかについて確認を行う

(3) 連携の推進

- ・ 行政は、まちづくりをより効果的に進めるため、岩手県や岩手県南地域、宮城県北地域の市町村との連携を深め、人口減少や少子化などの課題に対応する視点から、暮らしやすく魅力あふれる圏域の形成を目指す。また、姉妹都市、友好都市との連携のほか、各企業、団体などとはそれぞれの得意とする分野などで協力を得ながら、暮らしやすさを実感できるよう取組を進める
- ・ 市民は、近隣市町村や各都市について理解し、交流イベントへの積極的な参加などにより、住民同士のつながりを深め、連携の土台をつくる

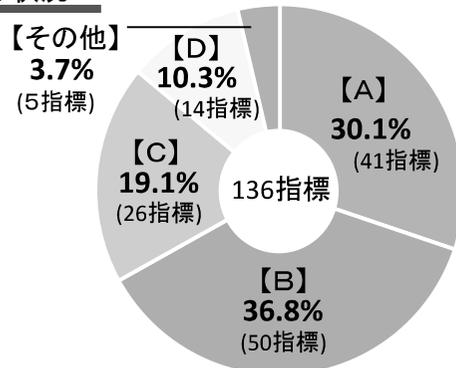
総合計画後期基本計画「主な指標」の令和5年度実績 結果概要

総合計画後期基本計画期間（令和3～7年度）における施策の進捗度合いを示すため、達成目標として「主な指標」を設定しています。

令和5年度末における結果の概要は以下のとおりです。

全体の状況

■進捗状況



- A：進捗率 100%以上
- B：進捗率 80%以上
- C：進捗率 50%以上
- D：進捗率 50%未満

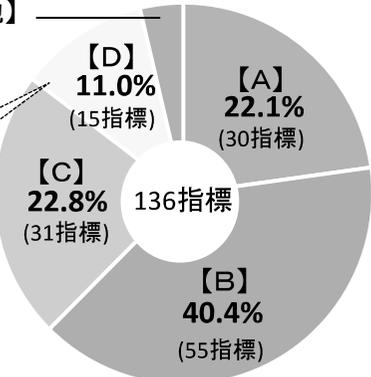
その他：統計データ公表前、集計中など
(令和6年10月時点)

指標項目ごとに、令和7年度目標値及び令和5年度実績値により、(実績値/目標値)*を進捗率としました。

*減少を目指す指標については(目標値/実績値)

(参考)
令和4年度末

【その他】
3.7%
(5指標)



【D】のうち、新型コロナウイルスの影響により進捗が遅れているもの
9指標

■目標数値に対して進捗率が高い指標(進捗率 120%以上) 14 指標 (R4: 11 指標)

No.	指標	目標数値	R5 年度末	進捗率
13	鳥獣による農作物被害面積	108.7	55	197.6%
25	新製品・新技術開発の件数	126	229	181.7%
30	市の施策による起業家数	3	11	366.7%
34	宿泊者数	7	8.7	124.3%
36	教育旅行入込客数	9,478	12,428	131.1%
38	外国人観光入込客数	42,785	56,370	131.8%
42	多文化共生事業への参加者数	77	139	180.5%
50	市の公式ホームページのアクセス件数	2,252,319	8,294,549	368.3%
53	移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	165	201	121.8%
54	いちのせきファンクラブの会員数	104	151	145.2%
107	児童発達支援サービス利用者の割合	4	5	125.0%
127	SDGs ワークショップ等の参加者数	120	741	617.5%
128	経済対策、雇用対策に係る事業件数	6	13	216.7%
131	オンライン申請が可能な行政手続きの数	30	67	223.3%

■目標数値に対して進捗率が低い指標(進捗率 30%未満) 7 指標 (R4: 9 指標)

No.	指標	目標数値	R5 年度末	進捗率
14	間伐実施面積	600	139.21	23.2%
41	一関市国際交流協会への相談件数 (外国人含む)	180	37	20.6%
55	結婚祝金交付件数	5	0	0.0%
69	市民センターにおける社会教育主事の 資格取得者数	18	4	22.2%
117	特定保健指導実施率	60	16.5	27.5%
126	消費者講座の参加者数	2,000	459	23.0%
134	市の公式 Facebook のリーチ数	312,603	2,580	0.8%

■目標数値の見直し状況

新型コロナウイルスの影響を踏まえた目標数値としていた指標 26 指標

▶うち、令和4年度に目標数値を見直した指標 6 指標

令和5年度に目標数値を見直した指標 3 指標

■令和4年度実績から進捗度が上がった指標 29指標(R4:22指標)

No.	指標	R4→R5
24	市が行う人材育成事業の受講者数	B→A
27	市制度資金新規利用件数	C→B
28	商店街空き店舗入居件数	B→A
29	市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	C→B
32	職業訓練施設における訓練受講者数	C→B
33	観光入込客数	B→A
35	一関温泉郷入込客数	C→B
38	外国人観光入込客数	D→A
40	国内他自治体との交流事業の件数	D→C
42	多文化共生事業への参加者数	D→A
45	健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁数	C→B
47	市営バス、廃止路線代替バス、デマンド型乗合タクシーの利用率	B→A
48	一ノ関駅乗車数（1日当たりの乗車数）	B→A
57	妊婦健康診査受診率	B→A
58	産婦健康診査受診率	B→A

No.	指標	R4→R5
63	全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率（全国平均を100としたときの割合）	B→A
66	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	C→B
68	20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	D→C
70	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	C→B
76	1人当たりの市スポーツ施設利用回数	B→A
88	1人当たりの公園面積	B→A
94	景観まちづくり賞の表彰数	C→B
95	空家等に関する相談件数	C→B
101	生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された被保護世帯の割合	C→B
108	福祉施設から一般就労への移行者数	D→A
120	コミュニティFM放送を聴いている世帯	B→A
121	専用ラジオを設置している世帯	B→A
129	「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	C→B
130	市民1人当たりの市民センター利用回数	B→A

■令和4年度実績から進捗度が下がった指標 10指標(R4:21指標)

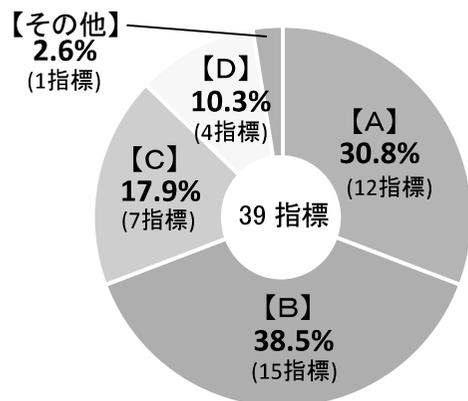
No.	指標	R4→R5
1	新規就農者数	B→C
2	認定農業者新規認定者数	B→C
6	農業振興地域内の農用地	A→B
11	和牛子牛出荷頭数	A→B
15	再造林率	C→D

No.	指標	R4→R5
67	全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	B→C
72	博物館入館者数	B→C
93	長期優良住宅認定率	A→C
118	特定健診結果の要医療者（糖尿病性腎症の重症化予防事業）における医療機関受診率	B→C
134	市の公式Facebookのリーチ数	C→D

分野別の状況

■ 1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

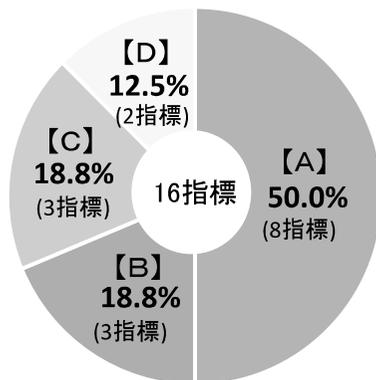
農林水産業、工業、商業、サービス業、雇用、観光



- ▶R4 年度実績と比較すると、進捗度 A・B が増加 (R4:A11、B13)
- ▶新型コロナウイルスの影響で進捗が遅れていた外国人観光入込客数などの指標が回復傾向

■ 2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

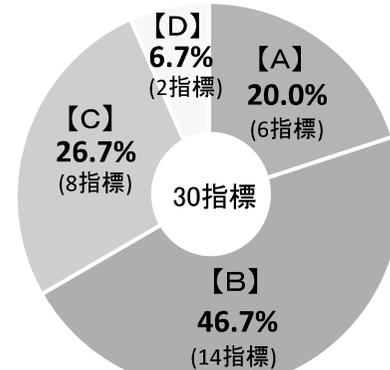
都市間交流、国際交流、道路、公共交通、地域情報化、地域づくり活動、移住定住、関係人口、結婚支援



- ▶R4 年度実績と比較すると、進捗度 Aが増加(R4:6)
- ▶新型コロナウイルスの影響で進捗が遅れていた一ノ関駅乗車数などの指標が回復傾向

■ 3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

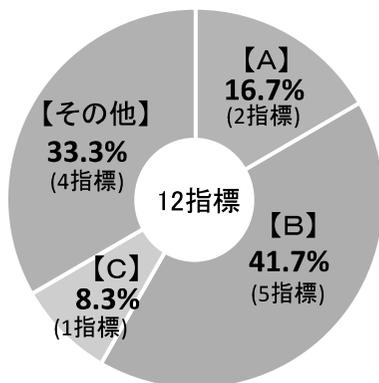
子育て、義務教育、高等教育等、青少年の健全育成、生涯学習、文化芸術、スポーツ・レクリエーション、人権、男女共同参画、文化財の保護、地域文化の伝承、骨寺村荘園遺跡の保護



- ▶R4 年度実績と比較すると、進捗度 Aが増加(R4:2)
- ▶新型コロナウイルスの影響で進捗が遅れていた1人当たりの市スポーツ施設利用回数などの指標が回復傾向

■ 4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

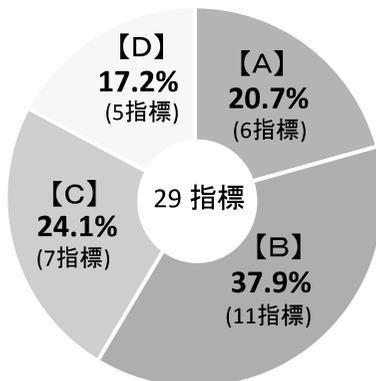
自然環境、環境保全、公園、資源・エネルギー循環型社会、住環境、景観、上水道、下水道



- ▶R4 年度実績と比較すると、進捗度 Bが増加(R4:4)
- ▶リサイクル率などの指標が現在集計中であり「その他」となっている。

■ 5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

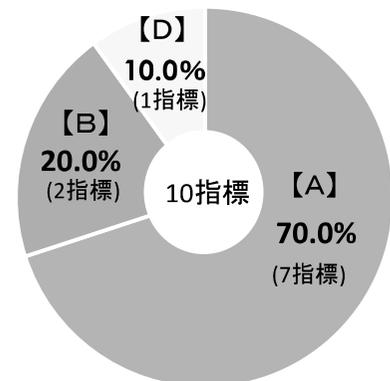
医療、地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、健康づくり、防災、消防、救急、救助、防犯、交通安全、市民相談体制



- ▶R4 年度実績と比較すると進捗度 Aが増加(R4:3)
- ▶消費者講座の参加者数などは新型コロナウイルスの影響が続き進捗が遅れている。

■ まちづくりの進め方

SDGsの推進、「新しい日常」の推進、協働のまちづくりの推進、健全な行財政運営の推進、広域連携の推進



- ▶R4 年度実績と比較すると進捗度 Aが増加(R4:6)
- ▶市の公式 Facebook のリーチ数は、活用の機会が減っており進捗度 Dとなっている

1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
1	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保の状況を示す指標	人/年	13	18	23	18	24	75.0%	C	B	C	—	新規学卒者等就農促進支援事業 いちのせき新規就農応援事業 農業次世代人材投資事業交付金	新規就農ワンストップ相談窓口による就農相談をはじめ、新規学卒者等就農促進支援事業による雇用研修を活用した令和3年度研修生3人のうち2人が令和5年度に新規就農しており、各種制度を組み合わせた支援を行った。	県・JA等の関係機関と連携し、新規就農希望者の掘り起こし及び支援を行う。	農林部	農政推進課
2	認定農業者新規認定者数	安定的な農業経営の所得目標を確保できる規模で経営を行っている、中心的担い手の確保状況を示す指標	人/年	18	12	21	12	24	50.0%	C	B	C	—	担い手育成対策事業 担い手経営サポート事業	農業経営指導員の巡回や、青年等就農計画認定者を認定農業者に移行するなどの支援を行った。	認定農業者のメリットを周知しながら青年等就農計画認定者を認定農業者へ移行できるよう支援していく。	農林部	農政推進課
3	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示す指標	件	74	81	82	83	94	88.3%	B	B	B	—	いちのせき農業法人雇用促進事業	基盤整備に取り組み集落営農組織の法人化が進んでおり、着実に増加している。	基盤整備の進捗を確認しながら法人化に取り組み集落営農組織を支援していく。	農林部	農政推進課
4	農用地の利用集積率	農用地の担い手への集積状況を示す指標	%	53.6	53.9	55.3	55.7	85.0	65.5%	C	C	C	—	地域計画策定事業 機構集積協力金	集落営農組織の法人化に伴い農地集積面積が増えたことにより、令和5年度に比し0.4%増となった。	今年度予定の地域計画の策定に合わせ、農地集積・集約化に取り組む	農林部	農政推進課
5	水田整備率	30a区画程度以上に整備された水田の面積割合 農業基盤整備の状況を示す指標 全国、東北、岩手県との比較により整備状況を把握	%	40.6	41.7	42.0	42.6	43.6	97.7%	B	B	B	—	県営経営体育成基盤整備事業 県営中山間地域総合整備事業 農地中間管理機構関連農地整備事業	基盤整備事業の実施により着実に整備率が上がっており、概ね0.5ポイントの増に達している。	基盤整備事業実施希望地区に職員が入り、新規事業開始につなげ、事業を着実に推進していく。	農林部	農政推進課
6	農業振興地域内の農用地	農地が有効に利用されているかの指標	ha	19,239	19,376	19,375	19,163	19,181	99.9%	B	A	A	—	—	令和4年度の農業振興地域整備計画の定期見直し(令和5年9月完了)の結果、農業振興地域内の農用地面積が大きく減少した。	定期見直しは5年ごとに実施しており、次は令和9年度予定。	農林部	農政推進課
7	ニューツーリズム実践件数	体験型観光の受け入れ態勢の状況を示す指標	戸/年	143	83	83	124	161	77.0%	C	C	C	—	ニューツーリズム推進体制整備事業	コロナ禍からの回復の流れを受け、国内旅行者・インバウンドの回復もあり利用者は微増となった。受入農家間の情報共有手段としてLINEを活用した配信を行い、受入農家の負担軽減を図っているが、受入農家の実数は減少の一途をたどっている。	受入農家通信の発行、LINE配信登録農家増加に向けたPRを行っていく。	農林部	農政推進課
8	ニューツーリズム等による交流人口	体験型旅行の受け入れの状況を示す指標	人/年	773	148	461	466	1,160	40.2%	D	D	D	—	ニューツーリズム推進体制整備事業	教育旅行の受入れは昨年度の3校から7校へ回復し、インバウンドの回復と併せ、利用者が増加した。	学校、旅行会社への営業活動の強化、下見や事前視察といった柔軟な受入を行う。	農林部	農政推進課
9	振興作物(野菜)の作付面積	農業の生産規模(作付面積)を示す指標	ha/年	72	66	64	61	81	75.8%	C	C	B	—	野菜花き生産振興事業	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の75%に留まっているものの、新規就農ワンストップ相談窓口などの取組により、新規就農者を一定程度確保できている。	関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、作付面積の拡大に対する支援を継続し生産面積の拡大に結びつける。	農林部	生産流通課
10	振興作物(花き)の作付面積	農業の生産規模(作付面積)を示す指標	ha/年	50	40	38	34	50	68.0%	C	C	B	—	りんどう生産拡大支援事業	高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の68%に留まっている。	関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、生産管理技術の向上、品質向上に向けた支援を継続する。	農林部	生産流通課
11	和牛子牛出荷頭数	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	頭/年	3,190	3,072	3,007	2,839	2,880	98.6%	B	A	A	—	繁殖牛生産振興対策事業	高齢化により生産農家戸数は減少しているものの、出荷頭数を維持できるよう、若手担い手を中心に飼養規模の拡大に取り組んでいる。	関係機関、団体と連携し、飼養規模拡大志向農家への支援を継続するとともに後継者育成に務める。	農林部	生産流通課

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
12	農商工連携開発事業費補助金 活用による6次産業化新商品 開発件数	6次産業化商品の開発状況を示す 指標	件	85	95	99	100	109	91.7%	B	B	B	—	一関市農商工連携開発事業費補助金	地域の農産物を活用した加工品開発 や施設整備などを支援する農商工連携 開発事業費補助金を継続し、市内事業 者の連携による1件の商品化に繋がった。	消費者や小売事業者、外食事業者などの 商品のバイヤーのニーズを踏まえた 商品開発やその先の販路を見据えた事 業展開が必要であることから、商品開 発や販路拡大のスキルを習得する販路 開拓セミナーや商品のバイヤーとの マッチングの機会となる商談会の開催 などを通じて、販路拡大や地域資源を 活用した地域ブランド創出を目指す生 産者等が実践的なビジネス展開を図る ことができるような支援策に今後も取 り組んでいく。	農林部	生産流通課
13	鳥獣による農作物被害面積	鳥獣による農作物被害状況を示す 指標	ha/ 年	120.8	46	49	55	108.7	197.6%	A	A	A	—	岩手県鳥獣被害防止総合支援事業 (県)、有害獣侵入防止柵設置事業補助 金(市)、有害鳥獣対策事業(市)、狩猟 者確保対策事業費補助金(市)	被害面積は、目標値は達成している ものの、前年度と比較して微増してい る。捕獲と電気柵設置の両面から被害 対策に取り組む。	継続して被害を抑えられるよう、被 害状況の把握及び効果的な事業の実施 に努める。	農林部	林政推進課
14	間伐実施面積	市内の民有林における間伐の実施 面積を示す指標 (二酸化炭素の吸収量の増、水源 涵養・土砂災害防止・生物多様性 維持など公益的機能の増進を図 る)	ha/ 年	213	209	119	139	600	23.2%	D	D	D	—	公有林整備事業(市)、森林総合整備 事業費補助金(市)、森林・林業・木 材産業グリーン成長総合対策事業 (県)、いわて環境の森整備事業 (県)	森林所有者の意欲関心の低下、林業 事業者の作業員の高齢化や減少など により、目標の20%程度に留まってい る。	市民に対し、広報やホームページ で、間伐による環境への効果や間伐事 業に関する支援内容について、引き続 き周知を図っていく。また、事業体 による森林の集約を支援し、間伐事業 を推進していく。	農林部	林政推進課
15	再造林率	市内の民有林における皆伐後の人 工造林の割合 森林資源の循環への取り組み状況 を示す指標	%/ 年	18.6	25.5	17.1	12.6	30.0	42.0%	D	C	B	—	森林総合整備事業費補助金(市)、森 林整備事業(県)、森林・林業・木 材産業グリーン成長総合対策事業(県)	皆伐面積、造林面積ともに前年度 より減少している。森林所有者が金銭 的負担の生じる再造林ではなく天然更 新を選択するケースが依然として多い 状況にある。	各種補助金活用を促すため、事業体 による森林の集約を支援し、森林所有 者の再造林への意識の醸成を図ってい く。	農林部	林政推進課
16	燃料用木材生産量	市内で生産される燃料用木材の利 活用状況を示す指標 (単位となるBDtは、水分を除い た木材そのものの重量のこと)	BD t/ 年	30	45	68	74	98	75.5%	C	C	D	—	木質資源市民集材支援事業費	市内の小学校に導入したチップボイ ラーの燃料用木材は、各学校に安定供 給できているものの、目標の75%に留 まっている。	公共施設だけでなく、民間事業者へ チップボイラーを導入するため、調査 事業や普及啓発を図るとともに、燃料 用木材の需要増に対応できるよう、安 定した供給体制を構築していく。	農林部	林政推進課
17	森林体験者数	市民の森林体験や森林学習などの 参加状況を示す指標	人/ 年	1,118	245	337	519	1,340	38.7%	D	D	D	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症 の感染症法上の取扱いが5 類に移行したことに伴い、 参加者は増加傾向にあるも の、依然コロナ禍の前の 数値(令和元年度)に届い ていない現状であること から、数値目標の見直しは行 わない。	森林・林業体験業務委託、一関地方育 樹祭、緑の少年団活動	新型コロナウイルス感染症の感染症 法上の取扱いが5類に移行したこと に伴い、コロナ禍以前の活動規模で活動 を実施することができ、参加人数も前 年度から約50%の増加を達成した。し かし、目標の達成率は約40%と低い状 況が続いている。	コロナ禍以前の規模に戻して活動を 行っていくのはもちろんのこと、民間 団体や地域団体での森林・林業体験活 動の実施を促し、市として全面的に バックアップすることで森林体験者数 の確保につなげていく。	農林部	林政推進課
18	多面的機能支払制度に組み 込む農地面積	市内で多面的機能支払制度に組み 込む農地面積を示す指標	ha	9,984	10,361	10,415	10,681	10,183	104.9%	A	A	A	—	多面的機能支払交付金	基盤整備事業により取り組む農地面 積が増えるなどして、目標である2% の増加に到達した。	構成員の高齢化、後継者不足等によ り、今後農地面積の減少が予想される が、団体同士の統合等により面積維持 に努める。	農林部	農政推進課
19	多面的機能支払制度に組み 込む組織数	市内で多面的機能支払交付金を受 けている取組組織を示す指標	件	204	207	209	207	199	104.0%	A	A	A	—	多面的機能支払交付金	取組団体の緩やかな減少がみられて いたが、基盤整備事業を契機に新しく 取り組む組織などがあったことから、 概ね現状を維持している。	構成員の高齢化、後継者不足等によ り、活動組織が減少する傾向にある が、新規取組団体への支援等に努め る。	農林部	農政推進課
20	中山間地域等直接支払制度に 取り組む農地面積	市内で中山間地域等直接支払制度 に取り組む農地面積を示す指標	ha	8,482	8,324	8,353	8,358	8,651	96.6%	B	B	B	—	中山間地域等直接支払交付金	毎年、若干の面積増加を継続してい るが、構成員の高齢化、後継者不足と いった理由により、依然として計画策 定時の面積を下回っている。	集落協定が取組を継続し、中山間地 域における農業生産活動が維持される よう、市と集落協定の連携を図ってい く。	農林部	農政推進課
21	中山間地域等直接支払制度に 取り組む協定集落数	市内で中山間地域等直接支払交付 金を受けている取組組織を示す指 標	件	299	290	290	290	293	99.0%	B	B	B	—	中山間地域等直接支払交付金	広域化による統廃合及び新規取組開 始による集落数の増減があった。	活動が継続できるよう集落の話し合 い等の取組を支援する。	農林部	農政推進課
22	(公財)岩手県南技術研究セ ンター試験分析件数	高い品質を求める姿勢の高まりを 読みとる指標	件/ 年	1,125	1,399	1,368	1,313	1,100	119.4%	A	A	A	—	(公財)岩手県南技術研究センター運 営費補助金	分析機器の整備や技術員の補充等 により分析処理能力と体制を維持して きており、地域企業から安定した需要 があることから目標を上回る分析件数 となった。	分析機器等の導入、更新について は、(公財)岩手県南技術研究セ ンターと協議し、計画的に効果的な機 器整備が図られるよう検討を行い、引 き続き支援を行っていく。	商工労働 部	工業振興課
23	製造業の製造品出荷額	企業の生産状況を示す指標	億円 /年	2,095 (H30年 度末)	1,894	2,031	未公表	2,150	-	その他	その他	その他	—	地域内発型産業創出事業	※R4年度末現在の状況に対する評価 県南技研と市内企業との共同研究に より、目標を大きく上回る結果とな った。 ・令和5年度末現在新製品・新技術開 発件数：229件	引き続き新製品・新技術開発を支 援し地元企業の付加価値の創出を図 る。	商工労働 部	工業振興課

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
24	市が行う人材育成事業の受講者数	(公財)岩手県南技術研究センターが実施する「ものづくり人材育成事業」における講座へ参加人数を示す指標 ↓ 人材育成の取組を示す指標(指標項目と説明が不一致だったことによる修正。併せて数値も修正)	人/年	52	0	58	67	60	111.7%	A	B	B	—	次世代ものづくり人材育成事業	令和5年度はコロナ禍の前と同様に、①若手社員スキルアップ研修、②フォローアップ研修、③次世代リーダー育成研修(令和4年度未実施)を開催。令和元年度以来の開催となった③は締め切り前に定員に達し、受講後のアンケート結果でも好評で継続希望の意見をいただいた。	受講者や受講者の企業からも高評価を得ており、若手社員のスキルアップやリーダー育成の場、企業間の交流と情報交換の場として継続実施する。	商工労働部	工業振興課
25	新製品・新技術開発の件数	新製品開発における技術力、研究開発力の向上等を目指す姿勢の高まりを読み取る指標	件	84	175	203	229	126	181.7%	A	A	A	—	地域内発型産業創出事業	県南技研と市内企業との共同研究が堅調に推移しており、目標を大きく上回る結果となっている。	引き続き新製品・新技術開発を支援し地元企業の付加価値創出を図る。	商工労働部	工業振興課
26	累計誘致企業数	就労場の増加を示す指標	社	25	29	31	31	37	83.8%	B	B	C	—	企業誘致推進事業	市内企業及び本社等の訪問による情報収集、企業動向調査や展示会でのPR活動を行ったが、企業誘致には結びつかなかった。	・首都圏などで開催される企業誘致イベントに出展しPRを行う ・一関東第二工業団地拡張用地への企業誘致を進める ・学校跡地等活用産業用地への企業誘致を進める	商工労働部	工業振興課
27	市制度資金新規利用件数	中小企業の融資による経営強化と安定化を表す指標	件	138	145	117	124	151	82.1%	B	C	B	—	各種制度融資事業(中小企業振興資金制度)	岩手県による新型コロナウイルス感染症対策資金など、条件面で中小企業振興資金よりも有利な制度融資があり、それらの利用が優先されたため新規の利用が伸び悩んだものと捉えている。	岩手県による新型コロナウイルス感染症対策資金は続くものの、保証料補給等の優遇施策は令和6年6月をもって終了となる見通しである。新規融資制度や補助制度などは現状発表されていないが、市内事業者の資金繰り安定化のため引き続き補助を継続していく。	商工労働部	商政・労政課
28	商店街空き店舗入居件数	商店街の活性化対策の効果を示す指標	件/年	6	4	5	6	6	100.0%	A	B	C	—	一関市商店街活性化事業費補助金	概ね例年どおりの実績で推移してきており、令和5年度は目標値と同数の実績であった。 空き店舗の推移も横ばい傾向であることから、当該補助金を活用した新規出店により空き店舗の増加に歯止めをかけるといった観点では、一定の施策効果があるものと認識している。	空き店舗の増加の歯止めには一定の効果があるものと捉えているところではあるが、商店街組織の解散など商店街機能が低下する中において、商店街のエリアの振興について、別の手法を含め、商工会議所とともに支援のあり方の検討や既存事業の見直しなどに取り組む。	商工労働部	商政・労政課
29	市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	商店街の活性化対策の効果を示す指標	人/年	77,368	3,600	57,102	68,601	77,400	88.6%	B	C	D	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に移行されたが、感染症流行を期にイベント内容や開催方法などの見直しがあり、令和5年度末時点において目標未達であることから、現時点においては目標数値の見直しを見送る。	商店街活性化事業補助金 商店街にぎわい創出事業補助金	令和5年度は全事業ともコロナ禍以前と同様の事業実施となったが、目標に対し88.6%まで改善した。	コロナ禍後の停滞している中であったが、令和5年度は全地域で例年どおりの事業実施となった。一方で目標に対し約9割程度の達成率であることから、イベントの在り方について令和6年中に見直しを実施する。	商工労働部	商政・労政課
30	市の施策による起業者数	起業の活発さを示す指標	人/年	3	1	9	11	3	366.7%	A	A	A	—	いちのせき起業応援事業費 地域ビジネス創出事業	令和4年度に起業支援室を設置して以降、商工会議所や民間支援機関などと連携しながら、起業する人の段階に応じて、きめ細かな支援を実施してきたこともあり、令和5年度の実績は、令和元年以降で初めて二桁となる11人となった。	起業にあつては、起業する人の拠点整備や資金調達などの進捗によって、起業数が凸凹となる傾向にあるが、起業しやすい環境づくりや起業した人が事業を安定的に継続していけるよう、きめ細かな起業支援の拡充に努める。	商工労働部	商政・労政課
31	新規高卒者の管内就職率	若者の地元定着状況を示す指標	%	46.7	50.3	48.2	47.4	55.0	86.2%	B	B	B	—	若者地元就業定着支援事業 地域企業魅力発見事業	管内全体の傾向として、県外(関東圏まで)への就職を希望する生徒が増加しており、令和3年度以降低下が続いている。	・一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用要請活動をはじめ、中学生や高校生の段階から地元への就職意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組を継続する。 ・市内高校の就職担当教諭等との情報交換や高校生向けアンケートの内容等から個々の職業観・勤労観について把握し、若者の地元定着に向けた施策を検討、実施していく。	商工労働部	商政・労政課
32	職業訓練施設における訓練受講者数	職業訓練施設を活用した労働者の技能習得及び職業能力開発訓練の機会の拡充を示す指標	人/年	2,133	1,971	1,766	2,040	2,240	91.1%	B	C	B	—	職業訓練協会補助金	企業等からの派遣による短期訓練等の受講者数の増加に伴い、達成率は91%となった。	長期訓練は、会員企業に対する従業員の受講推奨を継続することで、受講者数の維持を図る。短期訓練は、法改正や企業の課題等に即した内容にて開催することで、受講者数の増加を図る。	商工労働部	商政・労政課

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
33	観光入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	221	154	190	225	221	101.8%	A	B	C	【見直し見送り】 コロナ禍後、年々数値は回復傾向にあるが、旅行需要の変化など、コロナ禍前と比較した数値の分析が困難であることから、今後も社会情勢を注視しながら数値の推移を追う必要があると判断し、目標数値の見直しを見送る。	観光振興事業	コロナ禍により低調だった観光入込客数は、行動制限の大幅な緩和により、回復がみられた。令和5年度の観光入込客数は、令和4年度と比べ18.4%増加し、コロナ禍前の令和元年度と比べても1.6%の増加となり、中止や縮小開催となっていた市内イベントの多くが通常開催されたことも、増加要因となった。	旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。	商工労働部	観光物産課
34	宿泊者数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	7	5.7	7.9	8.7	7	124.3%	A	A	B	【見直し見送り】 コロナ禍後、年々数値は回復傾向にあるが、旅行需要の変化など、コロナ禍前と比較した数値の分析が困難であることから、今後も社会情勢を注視しながら数値の推移を追う必要があると判断し、目標数値の見直しを見送る。	観光振興事業	令和5年度の宿泊者数は、令和4年度と比べ3.3%増加し、コロナ禍前の令和元年度と比べても10%の増加となり、観光入込客数同様に回復がみられた。	観光関連事業者と連携しながら、来訪者の誘致に取り組み、滞在型観光の推進を図る。	商工労働部	観光物産課
35	一関温泉郷入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	21	12	15	19	21	90.5%	B	C	C	【見直し見送り】 コロナ禍後、年々数値は回復傾向にあるが、旅行需要の変化など、コロナ禍前と比較した数値の分析が困難であることから、今後も社会情勢を注視しながら数値の推移を追う必要があると判断し、目標数値の見直しを見送る。	観光振興事業	一関温泉郷の宣伝及び観光客の誘致などを旨として、一関温泉郷協議会の運営などを支援するとともに、近隣市町村や関係団体等と連携して情報発信を行い、令和4年度と比べて27,866人増加した。	世界遺産「平泉」や近隣市町村への周遊観光、滞在型観光の拠点であることから、引き続き、関係団体等と連携してモデルルートや旅行商品の造成、情報発信の強化を図る。	商工労働部	観光物産課
36	教育旅行入込客数	体験型観光の振興対策の状況を示す指標	人回/年	9,478	17,940	14,534	12,428	9,478	131.1%	A	A	A	【見直し見送り】 コロナ禍後、年々数値は回復傾向にあるが、旅行需要の変化など、コロナ禍前と比較した数値の分析が困難であることから、今後も社会情勢を注視しながら数値の推移を追う必要があると判断し、目標数値の見直しを見送る。	伊達な広域観光推進協議会	過去最高となった令和3年度以降減少が続いているが、新型コロナウイルス感染症の感染法上の取扱いが5類に移行したことにより、教育旅行の行き先について、東北地方の学校は都市部に、首都圏の学校もコロナ禍前の旅行先に、それぞれ戻りつつある状況が表れた結果となった。	宮城県内や岩手県南等の市町で構成する「伊達な広域観光推進協議会」や周辺の地域と連携しながら、学習、体験型の観光施設や地域の魅力をPRし、引き続き、誘致活動に努める。	商工労働部	観光物産課
37	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人	75	75	72	69	75	92.0%	B	B	A	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、令和5年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	観光ガイド事業	ボランティアガイドの人材育成に取り組むためボランティアガイド団体の運営に対する支援などを行ったものの、会員の高齢化による退会もあり、会員数は減少している。	自然や景観、歴史や特産品など当市の魅力を観光客に伝え、リピーターの増加など当市の観光振興を図るため、観光ボランティアガイド養成講座を開催し、ガイド登録者数の維持、増加に努める。	商工労働部	観光物産課
38	外国人観光入込客数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人回/年	42,785	525	6,951	56,370	42,785	131.8%	A	D	D	【見直し見送り】 コロナ禍後、年々数値は回復傾向にあるが、旅行需要の変化など、コロナ禍前と比較した数値の分析が困難であることから、今後も社会情勢を注視しながら数値の推移を追う必要があると判断し、目標数値の見直しを見送る。	インバウンド推進事業	新型コロナウイルス感染症を受けて行われていた行動制限が緩和され、令和4年10月以降海外からの受け入れが再開されるなど、訪日外国人観光客は増加傾向にあった。 令和5年度も顕著で、特に台湾から花巻空港や仙台空港への定期便が再開されるなど、台湾からの旅行者が大きな伸びを見せ、過去最多を記録した令和元年度の外国人観光入込客数を上回った。 また、民間事業者が実施する多言語案内看板の整備に対して支援を行い、受入環境の強化に努めた。	接遇能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示などの受入環境整備に継続して取り組むとともに関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用したPRを図る。	商工労働部	観光物産課
39	骨寺村荘園交流施設利用者数	骨寺村荘園遺跡への来訪者数を示す指標	人/年	27,638	24,435	28,108	26,551	29,000	91.6%	B	B	B	行楽客が増えるゴールデンウィークや紅葉シーズンには、これまで同様休館日を設けず、利用者の利便性向上を図った。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による利用制限をなくし、来訪者数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。	骨寺村荘園遺跡探訪事業 学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	コロナ禍前と同様に年間を通じた体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、来訪者の拡大に努めていく。	教育部	骨寺荘園室	

2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
40	国内他自治体との交流事業の 件数	都市間交流の実施および市民の交 流への参加機会を提供できている かを示すものであり、交流事業の 推進につながる指標	件/ 年	48	5	2	32	48	66.7%	C	D	A	5件→48件 新型コロナウイルス感染症 の影響による、WEBを活用した オンラインでの交流事業がなくな ったことから、令和元年度の現 状数値を目標値とする。	地域間交流推進事業	新型コロナウイルス感染症の影 響が落ち着いたことにより交流 事業は再開しつつある。WEB を活用した事業での交流はな く(0件)、対面式での交流事 業の実績は、32件であった。	対面式またはWEBにより、交 流事業の実施を進めていく。	まちづく り推進部	交流推進課
41	一関市国際交流協会への相談 件数(外国人含む)	生活等に困っている状況および相 談をするための環境を提供でき ているかを示すものであり、外国 人にやさしいまちづくりにつな がる指標	件	0	50	24	37	180	20.6%	D	D	D	—	一関市国際交流協会補助金	一関市国際交流協会事務所に一 元的相談窓口を設置し、各種相 談対応を行った。 令和4年度に比しては微増であ るが、依然として相談件数は平 均月3件程度の少ない件数に留 まっている。	引き続き相談対応を行いなが ら、窓口開設に係る周知活動も 行っていく。	まちづく り推進部	交流推進課
42	多文化共生事業への参加者数	多文化共生社会の形成に係る市 民の関心度を示すものであり、 市民の国際化意識の醸成と国際 理解につながる指標	人/ 年	59	175	33	106	77	137.7%	A	D	A	—	国際交流推進事業(多文化共生事業)	一関夏まつりくるくる踊りパレ ードへの外国人踊りチームの 参加、市民向け「やさしい日本 語講座」の開催、日本文化体験 ワークショップの開催と、興味 関心、参加しやすさを考慮した 事業内容の見直しを行い、参加 者の増につながった。	引き続き、一関市国際交流協会 と連携しながら多文化共生推 進に向けた事業を実施する。	まちづく り推進部	交流推進課
43	市道改良率	市道の整備状況を示す指標	%	55.9	56.9	57.1	57.3	56.9	100.7%	A	A	A	—	道路舗装新設事業 道路新設改良事業	現道を最大限利用した道路の整 備を実施し工事費を抑えたこと で、目標以上の成果を達成した。	目標を達成したものの、多く の道路要望を受けており、今 後も交付金を活用した予算確 保に努め、事業を推進する。	建設部	道路建設課
44	市道舗装率	市道の整備状況を示す指標	%	54.3	54.9	55.0	55.2	55.7	99.1%	B	B	B	—	道路舗装新設事業 道路新設改良事業	順調に推移している。 地域の意向を確認した上で、 現道を最大限に活用した舗装工 事を行った。幅員を伴う場合は 不足する用地について寄附を いただくなど、事業費を抑え ながら効果的な整備となるよう 努めている。	今後も交付金を活用した予算 確保に努め、事業を推進する。	建設部	道路建設課
45	健全性診断で「早期措置段階」 と判定された橋梁数	市道の管理状況を示す指標	橋	61	25	17	4	0	93.4%	B	C	C	—	橋梁維持補修費 橋梁長寿命化事業	1巡目点検(H26~H30)の健全 性点検で「早期措置段階」と判 定された橋梁において、計画的 に補修工事を実施し、橋梁の 長寿命化を図っている。 計画どおりに進捗している。	引き続き、長寿命化計画及び 点検結果を踏まえ、計画的に 補修工事を実施し、橋梁の長 寿命化を図っていく。 残る橋梁には、利用状況等か ら市道認定の見直しや集約撤 去を検討することもあり、所 管する各支所等とも調整のう えで進める。	建設部	道路管理課
46	拠点間を結ぶ路線バスの乗車 人数	路線バスの利用状況を示すもの であり、路線維持に直接的につ ながる指標	人/ 年	181,801	103,853	106,130	120,078	163,000	73.7%	C	C	C	【見直し見送り】 令和5年度の実績は現在の目 標の73%にとどまってお り、新型コロナウイルス感 染症の影響による路線バス の年間乗車人数の落ち込み は回復していない。 現在の目標が妥当と考えら れるため、目標数値の見直 しを見送る。	バス等運行事業費補助金 市営バス運行費	令和4年度と比較すると乗車 人数が増加しているが、路線 バスの減便の影響もあり、目 標の73.6%に留まっている。	今後も国や県、運行事業者と 連携し、拠点間を結ぶ公共交 通ネットワークの維持に努め る。	まちづく り推進部	まちづく り推進課
47	市営バス、廃止路線代替バス、 デマンド型乗合タクシーの 利用率	路線バスの利用状況を示すもの であり、路線維持に直接的につ ながる指標	%/ 年	118.8	113.2	108.0	123.9	118.8	104.3%	A	B	A	107.0%→118.8% 令和5年度から大東地域の 中学校統合に伴い、市営バス を利用して通学すること となり、大東地域の市営バス 利用者が増えたことから、 目標数値を現状数値(R元 年度)とする。	バス等運行事業費補助金 市営バス運行費	令和5年度から大東地域の中 学校統合に伴い、市営バスを 利用して通学することとなり、 大東地域の市営バス利用者 が増えたことなどから目標の 利用率は達成した。	今後も利用者ニーズを踏まえ、 利便性と効率性の向上を図 っていく。	まちづく り推進部	まちづく り推進課
48	一ノ関駅乗車数(1日当りの 乗車数)	鉄道の利用状況を示すもので あり、鉄道の利便性向上につな がる指標	人	4,312	3,203	3,562	3,915	3,900	100.4%	A	B	A	—	拠点駅推進協議会負担金(一 関市民号)	令和4年度と比較すると、乗 車数は増加しており、鉄道利 用のコロナ禍からの回復が見 られる。	今後も拠点駅推進協議会が 実施する事業を支援し、駅 の拠点性を高め、一ノ関 駅の利用促進を図っていく。	まちづく り推進部	まちづく り推進課
49	FTTH(光回線)利用可能世 帯率	市民の情報通信環境の整備状 況を示す指標	%	89.4	100	100	100	100	100.0%	A	A	その他	—		令和3年度末で、市内全域が 光ブロードバンドエリアとな った。	令和3年度末で目標を達成し ている。	市長公室	政策企画課

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
50	市の公式ホームページのアクセス件数	市の公式ホームページを何人の人がアクセスしているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	2,121,786	4,715,439	6,376,122	8,294,549	2,252,319	368.3%	A	A	A	—		HPとSNS（主にLINE、Facebook）を連携させたことが閲覧者の増加につながったと考えられる。	LINEを軸とした情報発信を行い、必要な情報にアクセスしやすい環境整備を継続していく。	市長公室	広聴広報課
51	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	%/年	91.1	89.9	91.6	91.9	95.0	96.7%	B	B	B	—	自治会等活動費総合補助金	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。また、各自治会で自粛していたイベントが開催されるようになり、補助金利用件数は増加傾向である。	補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についての手引きを使用して分かりやすく説明し、自治会活動の支援を図る。	まちづくり推進部	まちづくり推進課
52	まちづくりスタッフバンク登録者数	地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	人	43	38	41	35	55	63.6%	C	C	C	—	まちづくりスタッフバンク制度	HPにより制度の周知と登録者の募集を行ったが、2年ごとの登録更新の意思確認の際に登録解除の申出があり、目標を達成することができなかった。	各市民センターに周知のチラシや登録申請書を配布したり、FMあすもや市HPに制度の周知を行い、登録者数の増加に努める。	まちづくり推進部	まちづくり推進課
53	移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	転勤などによる転入とは別に、移住（永住に近い転入）した人を把握できる指標	人/年	149	302	207	232	165	140.6%	A	A	A	—	・移住者住宅取得補助金 ・空き家バンク制度 ・移住支援補助金 ・地域おこし協力隊活用	コロナ禍における移住ブームといった雰囲気は落ち着いているが、田舎暮らしや移住のニーズは一定程度継続している。移住定住促進事業での移住や地域おこし協力隊としての移住があった。	首都圏での移住イベントやオンライン移住セミナー、現地ツアー、個別移住相談などを線で結び、さらに補助金などの支援策により、引き続き移住定住促進を図る。	まちづくり推進部	交流推進課
54	いちのせきファンクラブの会員数	関係人口創出として、意志を持って一関市に関わろうとする人の人数を把握することができる指標	人	104	85	122	151	104	145.2%	A	A	B	【見直し見送り】 令和5年度で事業廃止のため	いちのせきファンクラブ事業	平成25年度から実施してきたファンクラブ事業は、事業開始から10年が経過し、事業の成果として一定以上の目的は達成したと捉え、事業に区切りをつけて廃止。	平成25年度から実施してきたファンクラブ事業は10年経過を一区切りとして廃止。 令和6年度から新規事業として「新たなネットワーク創出事業」に取り組む、別な形で関係人口創出を展開する。	まちづくり推進部	交流推進課
55	結婚祝金交付件数	当市の婚活事業による成婚数を把握することができる指標	件/年	3	2	1	0	5	0.0%	D	D	D	—		事業は令和4年度で終了。	引き続き、独身男女の出会いの場の創設や結婚相談などの支援に向けて取り組む。 対象事業終了のため指標の見直しを検討する。	まちづくり推進部	交流推進課
56	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	利用者を増やすためには、保護者の様々なニーズに対応できる会員の増加が重要なことから、会員数を把握する指標	人	647	638	631	636	860	74.0%	C	C	C	—	ファミリー・サポート・センター事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍で大幅に減少した利用者数は回復傾向にあるが、会員数は目標の73%に留まっている。	【今後の取組等】 引き続きPR活動及び利用者ニーズの調査や活動の改善検討を行い、会員数の確保及び利用者の増加に努める。	健康こども部	こども家庭課

3 自ら輝きながら次代の相手を応援するまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
57	妊婦健康診査受診率	定期的に健康診査を受けているかどうかの確認は、妊婦の生活状況などを把握する指標	%/年	81.3	83.6	82.0	85.5	85.0	100.6%	A	B	B	—	妊婦健康診査事業	【進捗状況・成果】 1人の妊婦に対し14回分の受診票を交付している。毎年度、正期産となる12回目(37週)以降の受診率が低い。受診率は年度によりバラつきがある。	【今後の取組等】 引き続き妊娠時や妊婦レターなどの機会をとらえて、受診の必要性を妊婦に説明し、健康の保持・増進に努める。	健康こども部	こども家庭課
58	産婦健康診査受診率	産婦健康診査受診時にEPDSの検査を併せて行っており、健康診査を受けることにより、産婦の心身の状況が把握できる指標	%/年	97.5	98.8	90.0	99.0	98.5	100.5%	A	B	A	—	産婦健康診査事業	【進捗状況・成果】 産後2週間健診は「医師が必要と認められた場合、産婦が希望した場合」としている。令和5年度は前年度より受診率が増加した。	【今後の取組等】 引き続き妊娠時や妊婦レター、出産届などの機会をとらえて、受診の必要性を妊婦に説明し、健康の保持・増進に努める。	健康こども部	こども家庭課
59	子育てひろば利用人数	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い子どもを産み育てやすい環境づくりを示す指標	人回/月	1,628	817	835	916	1,000	91.6%	B	B	B	1,000人以上→1,000人 ※R6から利用予約を一部解除したものの、少子化と就園児の増加に伴い、今後も利用者の大幅な増加は見込めないため。	地域子育て支援拠点事業	【進捗状況・成果】 こどもの減少や就園児の増加により利用者数は伸びていないが、感染症の影響が小さくなったため前年度より微増となった。 就園が低年齢化しているため利用者数は伸び悩んでいるものの、在宅率の高い0歳児の利用は引き続き増加傾向である。	【今後の取組等】 保護者交流や育児相談の場として一定の需要はあると捉えており、今後も利用者ニーズを把握しながら事業内容を工夫するなどして、地域の子育て支援拠点機能の充実を図る。	健康こども部	こども家庭課
60	認定こども園数	保育者の選択肢をを広げ、ニーズの増加と教育・保育ニーズの多様化に対応するために把握する指標	園	13	18	19	20	21	95.2%	B	B	B	—	施設型給付費等支給事業	【進捗状況・成果】 令和5年度において、令和6年度開設に向けて、摺沢保育園と摺沢幼稚園を統合して認定こども園とする事務を進めた。また、私立保育園1園が認定こども園に移行し、令和6年度からは認定こども園が22園となる。	令和6年度から認定こども園が22園となり、令和7年度末数値目標「21園」及び目標設定の考え方である「すべての地域に1園以上の認定こども園を設置する」の双方を達成した。 今後、私立保育園や幼稚園でこども園への移行希望がある場合、支援を行う。	健康こども部	児童保育課
61	待機児童数	保護者の保育所等へのニーズを把握するための指標	人	18	5	2	3	0	83.3%	B	B	C	—	利用者支援事業	【進捗状況・成果】 入所申込み時の参考としてもらうために、令和4年10月から保育施設の空き状況の公表を始め、待機児童数減少につなげている。	【今後の取組等】 共働き世帯の増加により保育ニーズが高まっているため、引き続き保育士の確保、保育施設の空き状況の周知や保護者への電話連絡等で、入所調整を進める。	健康こども部	児童保育課
62	放課後児童クラブ登録児童数	保護者の放課後児童クラブへのニーズを把握するための指標	人	1,160	1,310	1,388	1,382	1,389	99.5%	B	B	B	—	放課後児童健全育成事業	各運営団体の協力を得て支援の単位を2単位増加したほか、統合小学校の設置に伴う校舎内専用施設の整備を行い、放課後児童の居場所確保に務めた。	対象児童の総数が減少している中でも放課後児童クラブの利用を希望する児童は増加している。地域の需要に合わせ、引き続き放課後児童の居場所確保を進める。	健康こども部	児童保育課
63	全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率(全国平均を100としたときの割合)	児童の算数の学習定着度の状況について、全国や県の定着状況と比較し、客観的に把握できる指標	%/年	97.6	95.4	94.9	100.8	100	100.8%	A	B	B	—	・学力・能力向上戦略(わかる授業の実現のための学校訪問・支援、授業改善パンフレットの配付と活用) ・算数・数学学力向上事業 ・学習支援員配置事業	諸調査の結果から授業改善が進んでいることが窺え、その積み重ねが小学校の全国学調で全国比を上回る結果につながったと考えられる。	引き続き指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて授業改善を図り、児童の学力向上につなげていく。	教育部	学校教育課
64	全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率(全国平均を100としたときの割合)	生徒の数学の学習定着度の状況について、全国や県の定着状況と比較し、客観的に把握できる指標	%/年	91.9	92.7	89.5	82.4	100	82.4%	B	B	B	—	・学力・能力向上戦略(わかる授業の実現のための学校訪問・支援、授業改善パンフレットの配付と活用) ・算数・数学学力向上事業 ・学習支援員配置事業	前年度と比べて正答率が下がっている。諸調査の結果から学習内容の定着に課題があることが分かっている。	学習支援員の活用、指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて、授業改善授業改善を図るとともに、家庭学習等の課題の在り方について指導支援を続けている。	教育部	学校教育課
65	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	児童の情報活用能力の育成する人的環境について把握できる指標	%/年	67.0	64.4	79.5	79.7	80.0	99.6%	B	B	B	—	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	一人一台タブレット端末の導入3年目であり、教師用及び児童生徒用端末の活用推進を図るとともに、教育用ソフトウェアの使い方を中心に効果的な活用事例について各校に情報提供した。	個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進し、資質・能力を効果的に高めるための環境整備について、ハード面、ソフト面の両面で進めていく。また、教育活動に係るICT活用の好事例について、積極的に情報共有を図る。	教育部	学校教育課
66	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	生徒の情報活用能力の育成する人的環境について把握できる指標	%/年	61.4	47.1	63.7	69.4	80.0	86.8%	B	C	C	—	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	一人一台タブレット端末の導入3年目であり、教師用及び児童生徒用端末の活用推進を図るとともに、教育用ソフトウェアの使い方を中心に効果的な活用事例について各校に情報提供した。	個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進し、資質・能力を効果的に高めるための環境整備について、ハード面、ソフト面の両面で進めていく。また、教育活動に係るICT活用の好事例について、積極的に情報共有を図る。	教育部	学校教育課

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
67	全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	学びの意欲化を図る指標	%/年	20.0	18.0	23.0	19.6	25.0	78.4%	C	B	C	—	放課後子ども教室事業	令和5年度は、16教室、児童数4,530人、登録児童数888人、参加児童数 延べ23,882人となっている。児童数及び放課後子ども教室数が減少していることから、登録児童数も減少している。	学校の統合により、教室数は減少傾向にある。放課後児童クラブとの情報共有を十分に取ながら、連携を図っていききたい。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課
68	20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	学びの意欲化を図る指標	人	141	86	72	82	150	54.7%	C	D	C	—	勤労青少年ホーム管理運営事業	親子ピクスなどの参加者が増えたため、登録者の増加につながった。	一関市公共施設等総合管理計画第1期中期計画に基づく先導的な取組による施設保有の見直し方針により、施設を令和6年度末で廃止することとし、施設利用者と協議を進めている。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課
69	市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	社会教育事業の充実度を図る指標	人	0	3	3	4	18	22.2%	D	D	D	—	社会教育主事講習受講支援補助金	R2年度から実施。R2=2人、R3=1人、R4=0人、R5=1人の合計4人が社会教育士を取得し、30の指定管理市民センターのうち4市民センターで社会教育士が従事している。	指定管理市民センターの職員に社会教育の専門的知識、技能の習得を支援し、市民センターにおける社会教育事業の充実を図る。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課
70	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	市民の生涯学習活動状況を示す指標	回/年	2.2	1.6	1.7	1.9	2.2	86.4%	B	C	C	【見直し見送り】参加者の高齢化の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指すことから、目標数値の見直しを見送る。	市民センター事業	利用人数199,798人(人口当たり1.9回)。目標数値には至っていないが、コロナ禍後、利用件数及び利用人数は復調している。	新型コロナウイルス感染症の影響も落ち着いたことから、市民ニーズにあった事業を実施し、参加者数の回復に努める。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課
71	図書館利用登録者の人口に占める割合	市民全体の読書意欲を測る指標	%	49.6	54.9	57.4	60.1	55.0	109.3%	A	A	B	—	図書館資料整備事業	図書資料等の充実やおはなし会などのイベント・講座などで市民の読書意欲を高めたことにより、目標数値を達成することができた。	引き続き、図書資料等の充実、「いのせき電子図書館サービス」やさまざまなデータベースの提供を行い、利用者の利便性を向上させていく。	教育部	一関図書館
72	博物館入館者数	博物館展示を観覧することを通じて、文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	人/年	13,970	15,750	13,442	10,262	13,970	73.5%	C	B	A	【見直し見送り】新型コロナウイルス感染症の感染症法上の取扱いの5類移行後、入館者数の伸びが低調となっている。入場者が最も期待できる企画展については、ポピュラーで入場者が見込めるものだけでなく、地道な研究成果の企画もローテーションして開催するため、今後の大幅な入場者の増加が見込めないことから、情報発信の充実などにより、現状の目標数値の達成を目指す。	博物館機能の充実	企画展・テーマ展3回を開催。一関で生まれた日本画家佐藤紫煙の生誕150周年記念展示「佐藤紫煙と過ごす1年」を開催し、年間を通じて作品を紹介。企画展「生誕100年 福井良之助展」は2,948人の入館者となり、年間を通じてコロナ禍前の入館者数(R元:13,970人)を下回った。	引き続き、魅力ある展覧会の開催に努めるとともに、情報発信の充実を図っていく。	教育部	博物館
73	博物館講座、体験学習等参加者数	博物館講座、体験学習、出前講座等に参加することを通じて、文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	人/年	3,820	2,442	3,374	3,521	4,000	88.0%	B	B	C	—	博物館機能の充実	体験学習事業の見直しを行い、2事業を廃止したことから事業参加者数が減少したが、団体の展示解説やことばの先人講師といった出前授業は増加し、前年度よりも総参加者数は増加した。	引き続き、学校や市民センター等と連携して学びの活動を支援していく。	教育部	博物館
74	1人当たりの文化センターの利用回数	芸術文化活動の活動状況を示す指標	回/年	1.4	0.5	0.9	1.1	1.4	78.6%	C	C	D	【見直し見送り】参加者の高齢化の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指すことから、目標数値の見直しを見送る。	文化センター管理運営事業	大ホール音響設備更新工事により、約3か月間大ホールの利用を休止したことが、数値が伸びなかった要因の一つと捉えている。	指定管理者と連携し、新規利用者の掘り起しや、リピーターの確保に努める。	まちづくり推進部	いきがいきづくり課
75	スポーツ教室等への市民の参加率	市民のスポーツ活動の取組状況を示す指標	%/年	14.8	2.5	5.7	8.8	20.0	44.0%	D	D	D	—	生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染法上の分類が5類に移行したことにより、計画した事業をおおむね開催でき、多くの市民に参加いただいたが、コロナ禍前の水準までは回復しなかった。	関係団体と協力し、気軽に参加できるスポーツ教室やイベント等を開催して、多くの市民がスポーツ活動に取り組めるように努める。	まちづくり推進部	スポーツ振興課
76	1人当たりの市スポーツ施設利用回数	市スポーツ施設の活用状況を示す指標	回/年	6	5	5	6	6	100.0%	A	B	B	【見直し見送り】新型コロナウイルス感染症によるスポーツ環境の変化等を踏まえ、現状数値の維持を目指す。	生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業、体育施設管理事業	新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限が解除され、市民のスポーツ活動が行われるようになった。	積極的に公共施設予約システムの活用を周知し、市民が安心して気軽にスポーツを楽しめる環境整備に努める。	まちづくり推進部	スポーツ振興課
77	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	スポーツを通じた地域活性及び地域交流の状況を示す指標	人/年	23,294	13,888	11,824	15,012	23,300	64.4%	C	C	C	【見直し見送り】新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和5年度時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	各種大会に対する共催・後援、各種大会開催補助金・負担金	新型コロナウイルス感染症の制限が緩和され、スポーツ大会の開催も通常どおりになっているものの、目標の50%に留まっている。	スポーツ大会開催補助金など補助金事業の積極的な活用を図り、大規模大会等の誘致や開催を支援し、交流人口の拡大につなげていく。	まちづくり推進部	スポーツ振興課

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症の 影響を踏まえて設定してい た目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
78	中学校を対象とした人権啓発 事業の実施回数	子どもへの人権教育・啓発の取り 組みを示す指標	回	6	15	21	25	40	62.5%	C	C	D	—	人権啓発活動地方委託事業	令和5年度は、4校で実施すること ができ、生徒たちが協力して花を育て るを通じ、豊かな思いやりの心を 育み、人権に関する理解を深めること ができた。	人権擁護委員と連携をとり、引き続 き人権啓発に取り組む。	市民環境 部	市民課
79	男女共同参画サポーター数	男女共同参画推進のリーダー的な 役割を担うサポーター数が増える ことは、地域への普及啓発につな がる指標	人	75	78	83	85	90	94.4%	B	B	B	—	男女共同参画推進事業	令和5年度は、2人がいわて男女共 同参画サポーターに認定された。	他の男女共同参画推進事業を活用 し、認定講座のPRを積極的に行い、受 講者の掘り起しに努める。	まちづく り推進部	いきがいつ くり課
80	男女それぞれの委員数が委員 総数の40%以上である審議会 等の数の全審議会等に占める 割合	市の組織から意思決定過程などへ の女性の参画を実現させること は、地域への波及効果が期待でき る指標	%/ 年	48.9	53.1	51.1	51.1	60.0	85.2%	B	B	B	—	・各種審議会委員などの委員構成の見 直し要請 ・事業所、関係団体への女性委員推薦 の協力要請	男女共同参画推進本部長（副市長） から目標達成に向けた具体的な取り組 み内容を通知した。	男女共同参画推進本部長から、目標 達成に向けた具体的な取り組み内容を 通知する。	まちづく り推進部	いきがいつ くり課
81	文化財標柱、解説板設置数	遺跡や文化財の概要、特徴を誰も が現地で見分ける状態を示す指 標	基	170	187	196	203	230	88.3%	B	B	B	—	予算を伴わない事業として、歴史講座 等開催に際して、職員の講師派遣を行 う。	計画的に地域間のバランスを取りな がら整備を進めているが、物価高騰に よる影響で1基当たりの設置単価が上 昇し、予算内での整備が6基にとど まった。	今後も説明・解説文の内容を工夫し ながら、各地域の意見を踏まえ、計画 的及び継続的に整備方法を検討しなが ら進めていく。	教育部	文化財課
82	民俗芸能の伝承を行う団体数	地域文化を代表する民俗芸能の伝 承状況を示す指標	団体	57	60	60	60	57	105.3%	A	A	A	—	予算を伴わない事業として、民俗芸能 団体の活動に関しての相談対応、活動 助言などの支援を行う。	活動状況調査を行い、団体への活動 支援を継続し、活動状況の把握に努め ている。昨年度に続き、映像記録保存 事業を実施し、保存・継承活動に繋げ ている。	上演会開催や映像保存記録事業、活 動事業補助などの支援を行い、普及と 活動支援を継続していく。	教育部	文化財課
83	小區画水田を利用した体験交 流会への参加者数	骨寺村荘園遺跡の保全活動支援者 数を示す指標	人/ 年	329	178	245	258	390	66.2%	C	C	D	—	田植え体験交流会・稲刈り体験交流会	午後のプログラムの再開もあり、参 加者数はコロナ禍前の水準に戻りつ つある。	午後のプログラムを活用し、市内外 へ本寺の魅力や価値の情報発信に努め る。	教育部	骨寺荘園室
84	土水路整備作業への参加者数	骨寺村荘園遺跡の保全活動支援者 数を示す指標	人/ 年	307	330	312	300	320	93.8%	B	B	A	—	春季・秋季土水路整備作業	岩手県建設業協会一関支部、一関市 水道工事業協同組合の協力により、例 年どおり実施することができた。	協力団体や地元住民とともに骨寺村 荘園遺跡の保全活動を継続して実施し ていく。	教育部	骨寺荘園室
85	骨寺村荘園交流施設利用者数 【再掲】	骨寺村荘園遺跡に関する理解を深 めた人数を示す指標	人/ 年	27,638	24,435	28,108	26,551	29,000	91.6%	B	B	B	—	骨寺村荘園遺跡探訪事業 学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	行楽客が増えるゴールデンウィーク や紅葉シーズンには、これまで同様休 館日を設けず、利用者の利便性向上を 図った。令和4年度は新型コロナウイ ルス感染症拡大防止による利用制限を なくし、来訪者数はコロナ禍前の水準 に戻りつつある。	コロナ禍前と同様に年間を通じた体 験交流イベントや遺跡のPRイベント の開催、市内外への情報発信などを 行い、来訪者の拡大に努めていく。	教育部	骨寺荘園室

4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
86	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	国・県が指定する類型河川(北上川、磐井川、千厩川、砂鉄川、有馬川、金流川、久保川、猿沢川、黄海川)の水質状況を示す指標	河川	0	0	1	2	0	その他	その他	その他	A	—	水質検査事業	下水道の整備や合併処理浄化槽の普及等に継続して努めた結果、基準値を超過した河川は千厩川(梅田橋、4回のうち1回が基準値(5mg/L)に対し、5.8mg/L)と猿沢川(観福寺橋付近、3回のうち1回が基準値(2mg/L)に対し、6.0mg/L)となった。	基準値はおおむね達成されており、良好な状態にあるため今後も継続し維持するように監視を続ける。	市民環境部	生活環境課
87	環境保全協定締結件数	環境汚染の未然防止及び環境保全に関する取組状況を示す指標	件	169	172	174	178	187	95.2%	B	B	B	—		令和4年度に比し4件の増となり、おおむね順調に進んでいる。関係課等と連携し、新規事業者等に対し、協定締結の打診を行っている。	新規事業者等に対し、協定締結の打診を行っている。	市民環境部	生活環境課
88	1人当たりの公園面積	良好な都市景観の形成、環境の改善、防災性の向上など、公園が周囲の都市環境に与える効果の向上を図る指標	㎡/人	16.1	16.7	16.9	17.2	17.1	100.6%	A	B	B	—		R5年度中に公園の整備はなかったが、人口の減少により1人当たりの公園面積が増加し、目標に到達した。	現時点で具体的な整備計画がないため、既存公園の適切な維持管理を行っている。	建設部	都市整備課
89	CO2排出量	地球温暖化対策の取組状況を示す指標	tCO2/年	944,000(H29年度)	835,000	-	-	848,520	-	その他	その他	その他	—	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	※R3年度末現在の状況に対する評価 令和7年度目標を達成しているが、令和2年度実績値と比較し二酸化炭素排出量が増加しているため、引き続き、排出削減のための取組が必要である。	※R3年度末現在の状況に対する評価 一関市地球温暖化対策地域推進計画に基づき、太陽光発電設備等の導入に対する補助による再生可能エネルギーの導入促進、日常生活における省エネ行動の推進、ごみの減量化などの取組により、二酸化炭素排出削減に取り組む。	市民環境部	生活環境課
90	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	設置状況を示す指標	件	2,864	3,141	3,308	3,473	3,260	106.5%	A	A	B	—	住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金	令和4年度末時点で目標値を達成しているが、売価の低下や電気料金の高騰などを背景とした太陽光発電への関心により、引き続き導入件数が増加しているものと捉えている。	個人及び中小企業者等を対象に、太陽光発電設備等の導入補助を行い、引き続き設備導入を支援していく。	市民環境部	生活環境課
91	1人1日当たりの排出量(一般廃棄物)	清掃センターで処理した廃棄物及び資源物の総量及び市の事業により把握する資源物の総量を市民1人当たりの状況を示す数値	g/日	830	832	831	-	808	-	その他	B	その他	—	ごみ減量化等促進対策事業費	※R4年度末現在の状況に対する評価 人口減少により排出量は減少したものの、目標値に至らなかった要因は、核家族化や高齢化の進行に伴う片付けごみ(引越しや生前整理等)や、通信販売に用いられる梱包材などの廃棄物の量が増加したためと考えられる。	※R4年度末現在の状況に対する評価 引き続き、一関市一般廃棄物減量実施計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけ、廃棄物の減量化及び資源化の促進を図る。	市民環境部	生活環境課
92	リサイクル率	清掃センターで処理した廃棄物及び資源物の総量及び市の事業により把握する資源物の総量と資源化量(資源物の量等)を比較した割合を示す指標	%/年	16.0	17.0	16.9	-	17.1	-	その他	B	その他	—	ごみ減量化等促進対策事業費	※R4年度末現在の状況に対する評価 前年比で減少したが、ここ数年ほぼ横ばいで推移している。	※R4年度末現在の状況に対する評価 引き続き、一関市一般廃棄物減量実施計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけ、廃棄物の減量化及び資源化の促進を図る。	市民環境部	生活環境課
93	長期優良住宅認定率	長期優良住宅認定制度を活用することにより税制の優遇等を受けられ、長く住み続けられる住宅の戸数を増やすことにより良好な住環境の整備を推進する指標	%	20.1	22.8	24.4	17.5	21.9	79.9%	C	A	A	—		窓口や市ホームページで認定について周知している。建築費用の急激な上昇に伴い、認定基準を下回る仕様での建築が増えたことから、長期優良住宅の認定率が低下したと考えられる。(メリット:補助金、住宅ローンの金利引下げ、税の特例、地震保険料の割引等を受けられる)	引き続き、事業の周知を行う。	建設部	都市整備課
94	景観まちづくり賞の表彰数	良好な景観を形成し、景観の指針の模範となる建築物の表彰や、景観保全等に係る活動に対し表彰することで、景観に対し興味を持ってもらい、実践に結び付けることを把握する指標	件/年	4	7	3	4	5	80.0%	B	C	A	—	一関市景観計画	窓口や市ホームページ、戸別訪問の実施等による周知を積極的に図り、応募が5件あった。表彰数は4件と目標には届かなかったが、景観に対する意識付けに繋がった。	引き続き、事業の周知を行う。	建設部	都市整備課
95	空家等に関する相談件数	所有者等による適切な管理を促す取組の指標	件/年	64	99	87	99	120	82.5%	B	C	B	—	空家等対策事業費 特定空家等対策事業費	空家に係る新たな相談が99件あった。所有者等からの解体や売却、相続等の相談のほか、対象空家周辺の地域住民から管理不全(草木繁茂、家屋の一部飛散等)についての相談や情報提供があった。	職員による相談受付体制を整えるとともに、専門家を招いての相談会を開催し、空家について所有者等による適切な管理を促す。	市民環境部	生活環境課

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
96	基幹管路耐震適合率	災害時における水道施設の強靭性を示す指標	%	45.7	48.2	48.3	48.5	50.5	96.0%	B	B	B	—	水道管路耐震化等推進事業（交付金事業）	布設後40年以上経過した基幹管路（送水管）について布設替工事を実施した。 令和元年度から2.8ポイントの増となった。	令和5年度に引き続き、有利な補助事業等を活用しながら送水管の布設替工事を実施する。	上下水道部	総務管理課
97	汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水処理が可能な状況を示す指標	%	67.4	70.2	71.8	72.8	82.1	88.7%	B	B	B	—	一関市下水道事業	下水道の整備や市内行事への参加、チラシの送付などで浄化槽の普及促進を行い、前年度比1.0ポイントの増となった。	引き続き下水道整備を行うとともに、浄化槽設置や下水道接続に係る補助金等の周知などにより、普及促進に取り組んでいく。	上下水道部	下水道課

5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
98	医療介護従事者修学資金貸付	修学生の確保を目標とし、年度ごとに新規に貸付が決定した修学生の数を示す指標	人/年	14	15	14	13	15	86.7%	B	B	A	—	医師修学資金貸付事業、医療介護従事者修学資金事業（医療分）	県内を中心に高校や養成学校等に制度の周知を行ったが、令和5年度は目標値にやや及ばなかった。医師：0人、医療介護従事者：13人	医療介護従事者の人材を確保するため、今後も制度の周知に努めながら継続して取り組んでいく。	健康こども部	健康づくり課
99	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	子どもへの福祉教育や相互理解への取り組みを示す指標	%/年	93.1	80.0	85.0	84.6	100	84.6%	B	B	B	—	福祉教育プログラム	市立小学校8校、同中学校2校で福祉教育プログラムを実施し。児童・生徒がボランティア活動への理解を深め、支えあう心の育成が図られた。	一関市社会福祉協議会と連携し、引き続き福祉教育に取り組む。	福祉部	長寿社会課
100	権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数	権利擁護や成年後見制度の理解を深めるため研修会を開催し、参加者数を示す指標	人/年	0	0	0	0	100	0.0%	D	D	D	—	成年後見制度利用支援事業	関係者向けの研修会は実施したが、市民向けの研修は実施できてなかった。	令和6年度に実施する予定で検討している。	福祉部	長寿社会課
101	生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された被保護世帯の割合	生活保護世帯のうち就労や年金等を受給したことなどにより、経済的安定が図られたこと、また、様々な生活上の課題解決が図られることが把握できる指標（失業、生活上の課題を抱えている人の改善割合）	%	59.0 (過去5年間の平均)	38.0	33.0	59.1	65.0	90.9%	B	C	C	—	生活保護自立支援プログラム	生活保護世帯に対して就労や年金申請等、生活上の課題解決の支援に取り組む一定の成果があったが、世帯の状況から単年度で課題が解決しないケースがある。	単年度で課題が解決しないケースや、新たに保護開始となった世帯もあることから継続的な支援を行っている。	福祉部	福祉課
102	介護予防事業実施団体数	住民主体の介護予防事業を週一回以上開催している住民主体の通いの場の数を示す指標	団体	59	86	89	93	119	78.2%	C	C	C	【見直し見送り】 担い手不足等の理由により解散や活動を休止している団体もあり、目標数値以上の団体数にすることは現実的ではないため	・一般介護予防事業 ・介護予防・生活支援サービス事業	新型コロナウイルス感染症による活動自粛はほとんどない状態となったが、年間10団体の増加は難しく、団体数は微増で推移している。	住民主体の通いの場の必要性を住民に働きかけ、住民主体の取組を進めていく。新規団体の設置だけではなく、既存の団体への支援も同時に行っていく。	福祉部	長寿社会課
103	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	市内において宅配事業等により一般家庭を訪問する民間事業所との連携により、地域での見守り体制が構築されるよう、協力事業所数を指標とする。	事業所	51	59	60	56	69	81.2%	B	B	B	—	—	事業廃止をする事業所があり、56事業所に減少した。継続して協力事業所への働きかけが必要と考える。	市広報での周知、事業所を訪問する等、事業の紹介等PR活動を行っている。	福祉部	長寿社会課
104	認知症サポーターの養成者数	認知症についての正しい理解を普及することにより、認知症になっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう、認知症サポーター養成講座受講者数を示す指標	人	10,273	11,734	12,476	13,303	14,276	93.2%	B	B	B	—	認知症高齢者支援事業	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を講じながらも、目標数値に向けて順調に推移している。	一般市民や孫世代（小中学校児童）だけでなく、高等学校生徒や短大生、市内企業に対しても受講のPRを行っている。	福祉部	長寿社会課
105	シニア活動プラザ利用者数	元気な高齢者の社会参加、社会貢献活動を支援しているシニア活動プラザの利用者数を示す指標	人/年	9,615	7,383	7,193	7,343	7,418	99.0%	B	B	A	—	シニア活動プラザ運営事業	コロナ禍前の形式により各種事業を実施し、シニアの社会参加貢献活動の支援に努めることができた。	個人の生きがいがづくり活動を地域活動に結び付ける工夫ができていくが、ひきつづき、地域活動へ展開していくとともに、効果的な情報発信を行う。	福祉部	長寿社会課
106	相談支援事業所数	相談状況を示す指標	事業所	10	10	10	9	11	81.8%	B	B	B	—	障害者地域生活支援事業	障がいのある方やその家族が、身近な地域で気軽に相談ができ、また専門的な支援を提供することができるよう、各種研修会などにより相談支援事業所の機能強化に取り組んだが、事業所の都合により1事業所が廃止となった。	相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の機能が十分に発揮できるよう関係機関との連携を図るとともに、各種研修会などにより、相談支援事業所の機能強化に取り組んでいく。	福祉部	福祉課
107	児童発達支援サービス利用者の割合	児童発達支援サービス利用者数を示す指標	%	3.8	4.0	4.1	5.0	4.0	125.0%	A	A	A	—	障害児通所等給付	数値目標は達成し、サービスを必要とされる方に適切にサービスを提供することができた。	地域のサービス提供事業所が必要とする方に必要な量のサービス提供ができるよう、事業所の人材確保支援などに取り組む。	福祉部	福祉課
108	福祉施設から一般就労への移行者数	障がいの者の就労支援を示す指標	人/年	6	4	4	10	10	100.0%	A	D	D	—	障害者地域生活支援事業	福祉施設から一般就労への移行した方が増え、目標数値を達成した。	自立支援協議会のごと部会やハローワークの企業向け研修会の開催などを通じて、これからも福祉施設から一般就労への移行支援に取り組んでいく。	福祉部	福祉課
109	障害福祉サービス（日中活動系）の利用者数	障がいの者への地域支援を示す指標	人/年	1,109	1,127	1,133	1,116	1,259	88.6%	B	B	B	—	自立支援介護給付	生活介護、就労継続支援などにより日中に障がいの者が過ごす場を提供することができた。 強度行動障害者など集団で過ごすことが難しい障がいの者の受入れ体制について課題となっている。	強度行動障害者など集団で過ごすことが難しい障がいの者の受入れ体制について課題となっている。	福祉部	福祉課
110	障がいの者福祉まつりの参加者数	障がいの者との交流イベントへの参加状況を示す指標	人/年	1,800	0	0	550	1,800	30.6%	D	D	D	【見直し見送り】 コロナ禍以降、初の開催としたが、福祉まつり単独の開催とした影響もあり、参加者数は大きく落ち込んだ。感染症の影響はまだ尾を引くものと思われることから、現時点での見直しを見送る。	障害者社会参加支援事業	令和5年度はサン・アビリティーズ一関を会場に福祉まつり単独での開催とした。コロナ禍の後の初の開催だったが、従前よりも規模が小さく、参加者数も大きく落ち込み、令和元年度の3分の1程度となった。	地域の障がい福祉事業所等とともに協力して、障がいの者福祉まつりを開催し障がい者の理解促進を図るとともに、福祉事業所の製品の販売促進を支援する。	福祉部	福祉課

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
111	胃がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	31.5	28.9	29.4	28.9	50.0	57.8%	C	C	C	—	胃がん検診	土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（コール・リコール）を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の57.8%に留まっている。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知（コール・リコール）に取り組む。	健康こども部	健康づくり課
112	子宮がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	26.5	22.9	23.2	23.2	50.0	46.4%	D	D	D	—	子宮がん検診	土日や医療機関での個別検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（コール・リコール）を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の46.4%に留まっている。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知（コール・リコール）に取り組む。	健康こども部	健康づくり課
113	肺がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	30.9	28.8	29.7	29.3	50.0	58.6%	C	C	C	—	肺がん検診	土日や夜間の検診の実施、循環器系健診との同時実施など受診しやすい環境づくりに努めたが、目標の58.6%に留まっている。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や受診しやすい環境づくりに努める。	健康こども部	健康づくり課
114	乳がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	38.3	35.0	34.7	33.5	50.0	67.0%	C	C	C	—	乳がん検診	土日や夜間の検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（コール・リコール）を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の67.0%に留まっている。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知（コール・リコール）に取り組む。	健康こども部	健康づくり課
115	大腸がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	29.2	27.2	26.8	27.2	50.0	54.4%	C	C	C	—	大腸がん検診	土日や単独での検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（コール・リコール）を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の54.4%に留まっている。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知（コール・リコール）に取り組む。	健康こども部	健康づくり課
116	特定健診受診率	生活習慣を見直し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる取組の指標	%/年	44.3	40.7	42.3	41.6	60.0	69.3%	C	C	C	—	特定健診	土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知（コール・リコール）を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の69.3%に留まっている。	受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知（コール・リコール）に取り組む。	健康こども部	健康づくり課
117	特定保健指導実施率	生活習慣を見直し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる取組の指標	%/年	15.1	14.8	12.5	16.5	60.0	27.5%	D	D	D	—	特定保健指導	特定保健指導対象者に対し、文書での案内に併せて電話での呼びかけを実施したほか、ICT特定保健指導の利用案内を同封し、ICT利用促進を図った結果、R5は特定保健指導対象者数が減少、利用者も伸びたため、実施率は増加した。	特定保健指導実施率向上に向け、利用申請の電子化、健診当日の初回指導のモデル実施、ICTの積極的な活用などを行う。	健康こども部	健康づくり課
118	特定健診結果の要医療者（糖尿病性腎症の重症化予防事業）における医療機関受診率	要医療者が確実に受診し、糖尿病性腎症の発症や重症化を予防する取組の指標	%/年	70.7	71.3	78.2	61.1	85.0	71.9%	C	B	B	—	糖尿病性腎症重症化予防事業	特定健康診査の結果をもとに、血糖値、血清クレアチニンの要医療者に対し、医療機関への受診勧奨を行っている。経年的に対象になっている方もいる。	今後も糖尿病性腎症の重症化予防のため、血糖値、血清クレアチニンの要医療者への受診勧奨を継続していく。経年的に対象になっている方もあり、対象者に合わせた受診勧奨の取組を検討して実施していく必要がある。	健康こども部	健康づくり課
119	コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聞いたことがある世帯	聴取実態調査により、市の災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを知ることが把握できる指標	%	65.8	76.8	71.5	67.1	71.8	93.5%	B	B	A	—		聴取調査は、平成28年度から継続して実施しており、いずれも同水準の数値となっている。FMあすも開局から11年が経過し、聴取率・設置率がともに8割を超えており、市民生活に浸透してきているものと考えられる。	災害情報や緊急情報をFMあすもで放送していることの認識がない世帯が約3割あったことから、緊急時にも役立つFMあすも専用ラジオの設置と活用を引き続き呼びかけていく。	市長公室	広聴広報課
120	コミュニティFM放送を聴いている世帯	聴取実態調査により、市の行政情報や災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを知ることが把握できる指標	%	72.1	76.9	75.6	81.5	78.1	104.4%	A	B	B	—		FMあすも開局から11年が経過し、聴取率が8割を超えており、市民生活に浸透してきているものと考えられる。	行政情報や災害情報や緊急情報をFMあすもで放送していることを引き続き呼びかけていく。	市長公室	広聴広報課
121	専用ラジオを設置している世帯	聴取実態調査により、市の行政情報や災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを知ることが把握できる指標	%	77.7	81.1	75.5	86.7	83.7	103.6%	A	B	B	—		FMあすも開局から11年が経過し、聴取率が8割を超えており市民生活に浸透してきているものと考えられる。	設置していない世帯が約2割となっており、緊急時にも役立つFMあすも専用ラジオの設置と活用を引き続き呼びかけていく。	市長公室	広聴広報課
122	防災指導員数	災害に強いまちづくりを進めるにあたり、防災・減災対策の強化を図るため、住民への防災指導が必要であることから、防災指導員数を指標とすることで、自助・共助による地域防災力向上の推進を把握できる指標	人	101	154	163	184	160	115.0%	A	A	B	—	消防・防災セミナー 消防・防災セミナー指導者養成講座	令和5年度は21名の認定者を養成し、一関市防災指導員（AID）は計184名と、目標数値を達成した。	目標数値は達成したが、今後も一関市防災指導員（AID）の養成を継続し、一関市防災指導員（AID）が実施する訓練講師等の活動によって、地域の防災力向上と防災意識の啓発に努めていく。	消防本部	防災課

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
123	普通救命講習、上級救命講習 及び救命入門コースの修了者 数	自動体外式除細動器（AED）を 活用した心肺蘇生法が実施出来る市 民を増やすことにより救命率の向 上を図るための指標	人	69,304	69,671	71,112	73,720	83,000	88.8%	B	B	B	—	応急手当普及啓発事業	感染症対策に留意し、市内全域での 救命講習を開催した。 令和5年度は2,608人が受講し、終 了者数は73,720人と増加した。	新型コロナウイルス感染症の感染症 法上の取扱いが5類に移行となり、受 講者は増加しているものの、コロナ前 の年間受講者数には及んでいない。 応急手当に関する普及啓発活動を行 い、受講者の増加に取り組む。	消防本部	消防課
124	刑法犯発生件数	市内における刑法犯の発生件数を 示す指標	件/ 年	284	247	278	254	250	98.4%	B	B	A	—	防犯推進事務費	刑法犯総数について、令和4年度の 278件から令和5年度は254件と減少 したが、いまだ目標数値を超えてい る。	引き続き、犯罪抑止に向けて警察な どと連携して活動を進めていく。	市民環境 部	生活環境課
125	交通事故発生件数	市内における交通事故の発生状況 を示す指標	件/ 年	158	120	144	143	150	104.9%	A	A	A	—	交通安全対策事業	交通安全関係団体や警察との連携に より交通事故の発生件数は143件と減 少したが、交通事故死者数は前年から 1人増の4人となった。	交通事故防止に向けて交通安全関係 団体や警察などと連携して活動を進め ていく。	市民環境 部	生活環境課
126	消費者講座の参加者数	消費者講座の参加者数を示す指標	人/ 年	1,598	479	626	459	2,000	23.0%	D	D	D	—	消費者保護事業	新型コロナウイルス感染症による活 動自粛の影響により、講座の実施の減 や参加者数が伸び悩み、目標の23%に 留まっている。	引き続き、市民センターや自治会等 へ消費者講座の実施の啓発に努め、参 加者数の増に向けて活動していく。	市民環境 部	生活環境課

まちづくりの進め方

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	R3年度 末現在	R4年度 末現在	R5年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R5年度末 進捗率	R5年度末 進捗度	【参考】 R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	新型コロナウイルス感染症 の影響を踏まえて設定して いた目標数値の見直し (R5)	関連事業のうち主なもの	R5年度末現在の状況に対する評価 【目標値に対する進捗状況・成果】	R5年度末現在の状況に対する評価 【今後の取組等】	担当部	担当課
127	SDGsワークショップ等の参加者数	市民や企業へのSDGsの普及に対応している指標	人/年	0	69	786	741	120	617.5%	A	A	C	—	・一関市SDGs推進講師派遣事業 ・SDGs推進スーパーフォーラム (一関ユネスコ協会共催事業)	住民団体や企業等が主催するSDGsに関する学習会等に講師を派遣する「一関市SDGs推進講師派遣事業」と、一関ユネスコ協会との共催で「SDGs推進スーパーフォーラム」を実施し、市民のSDGsに関する理解の醸成を図った。2事業により、目標値を大きく超える参加者数となった。	一関市SDGs推進講師派遣事業などにより、更なる普及を図るとともに、市内事業者等のSDGsの取組を見える化する。いちのせきSDGsパートナー登録制度を令和6年4月から開始し、パートナー同士の協力連携した取組についても推進する。	市長公室	政策企画課
128	経済対策、雇用対策に係る事業件数	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策、雇用対策の状況を示す指標	件	0	32	48	13	6	216.7%	A	A	A	—		国の制度要綱に定める交付金の目的に沿った経済対策や雇用対策などの事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民を支援した。	引き続き、交付金の目的に沿った事業を適正に実施する。	総務部	財政課
129	「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	新しい技術や視点を活用した先進的な取組を示す指標	件	0	3	6	10	12	83.3%	B	C	D	—	自治体DX推進事業費	生成AIを活用したチャットボット、特定保健指導へのLINE WORKS、市ホームページに「やさしい日本語」を表示させる機能を導入し、市民の利便性の向上や職員の業務負担の軽減をした。 庁内では、Pythonというプログラミング言語で課題解決アプリを内製化したり、生成AIに関する利用ガイドラインを制定し、業務に生成AIを活用し始めた。	市民の利便性や生活の質の向上と合わせて職員の業務負担の軽減となるよう、既存システムの利活用を含め、デジタル技術を活用した取組を継続していきたい。	市長公室	政策企画課
130	市民1人当たりの市民センター利用回数	地域における協働のまちづくりの推進、地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	回/年	4.23	3.61	3.63	4.16	4	104.0%	A	B	A	—	市民センター管理運営費	R5年度市民センター利用実績調査～利用人数444,037人（人口当たり4.16回）	地域づくり活動の拠点施設として定着させ、地域のニーズに合った事業の実施などにより、利用人数の増加につなげる。	まちづくり推進部	いきがづくり課
131	オンライン申請が可能な行政手続きの数	行政分野におけるデジタル化の取組状況を示す指標	種類	19	38	50	67	30	223.3%	A	A	A	—	オンライン申請システム管理費 自治体DX推進事業費	消防関係の18手続、マイナポータルの介護分野の12手続などのオンライン手続を増やし、自宅等から申請できるように市民の利便性が向上に取り組んだ。 また、建設工事や建設関連業務について電子入札を導入した。	国から、地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続とされている手続のほか、法令等で記名押印が必要と定められている手続以外はオンライン申請が可能となるよう取り組みたい。	市長公室	政策企画課
132	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	%	96.2	94.7	94.4	94.4	96.0	101.7%	A	A	A	—	・（歳入）市税、地方交付税、地方譲与税等 ・（歳出）人件費、扶助費、公債費等	経常的収入である市税等の増、経常的経費である人件費の減により、目標値を超える数値を維持した。	経常的経費の減等に努める。	総務部	財政課
133	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	%	11.4	10.1	9.6	9.5	11.0	115.8%	A	A	A	—	・（歳入）市債、地方交付税、市税等 ・（歳出）公債費等	税収の増による標準財政規模の増、地方債の元利償還金等の減により改善した。	元利償還金に対する国の財源措置が有利な地方債を選択するなど、実質的な公債費の減等に努める。	総務部	財政課
134	市の公式Facebookのリーチ数	市の公式Facebookを何人の人が閲覧しているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	294,486	215,369	187,884	141,038	312,603	45.1%	D	C	C	—		ホームページやプレスリリースと連動した情報発信媒体として活用しているが、コミュニティ間の情報共有をする特性があることや利用者層の年齢が高めであること（40代～がボリュームゾーン）からも活用の機会が減っていると考えられる。	情報発信を継続しつつ、時節に応じた媒体の活用を検討していく ホームページとプレスリリースとの連携を維持し、情報発信を継続していく	市長公室	広聴広報課
135	市の公式ツイッターのフォロワー数	市の公式Fツイッターを何人の人がフォローしているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	4,914	5,650	5,809	5,888	5,216	112.9%	A	A	A	—		前年度と同様に用途が災害情報発信に限定されているため、フォロワー数を増やすことが難しい。	災害情報以外の情報の発信についても検討していく 拡散力を生かした情報発信の用途になるように検討を重ねる	市長公室	広聴広報課
136	広域連携事業数	平泉町との連携の状況を示す指標	件	32	33	33	33	38	86.8%	B	B	B	—		令和5年度における定住自立圏共生ビジョン掲載事業数は、33事業で増減はなかったが、掲載事業に紐づく事務事業は、2事業を新規事業として実施した。 第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンは策定から5年が経過し、進捗率が50%以上のKPIが全体の約6割となっており、一関市と平泉町の協力や連携による一定の効果が発揮されている。	令和5年度末に第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンを策定し、新規事業の追加や事業の変更を行った。 今後も一関・平泉定住自立圏ビジョン懇談会を定期的に開催し、市町における課題の抽出や連携事業を検討する。	市長公室	政策企画課

令和6年度における審議会開催等のスケジュールについて

【参考資料】
令和6年度第5回総合計画審議会
令和6年10月17日(木)

		R6						R7						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
全体	諮問	→								基本構想答申	→			基本構想議決
審議会(全体会)	■4/26 第1回 ・一関市総合計画策定基本方針 ・令和6年度における審議会開催等のスケジュール ・市民ワークショップ内容 ・アンケート調査項目	■5/23 第2回 ・市民ワークショップ内容 ・アンケート調査項目			■8/29 第3回 ・市民ワークショップ結果 ・アンケート調査結果 ・総合計画、総合戦略、人口ビジョン一体化後の体系案について	■9/27 第4回 →一関市総合計画策定に係る意見交換会 ・基本構想「将来像」「基本構想」案 ・パブリックコメントについて ・アンケート調査追加分析結果	■10/17 第5回 ・基本構想素案 ・主な指標令和5年度実績	■11/27 第6回 ・基本構想素案 ・基本構想答申案 ・前期基本計画体系案	■第7回 ・基本構想答申 ・前期基本計画体系案				■第8回 ・前期基本計画	
審議会(部会)		第2回審議会で「アンケート部会」「ワークショップ部会」を設けることについて了承	部会への参加意向調査	■7/20 ワークショップ部会 市民ワークショップにオブザーバー参加	■8/9 アンケート部会にアンケート取りまとめ結果を報告 8/20 アンケート分析結果を報告し意見提出依頼(9/2締切)	■9/3 ワークショップ部会 ワークショップ等の結果から「将来像」「基本目標」の検討								
アンケート			6/18 発送	7/5 回答締切 →集計作業	第3回審議会、アンケート部会などで結果に対する意見聴取	意見を基に追加分析	分析結果を前期基本計画策定における ・現状分析 ・目指す姿の設定に活用	→						
ワークショップ				7/20 ワークショップ開催 →結果取りまとめ作業	第3回審議会で結果に対する意見聴取	結果を基本構想の ・将来像 ・基本目標へ反映	→							
その他							10月23日(水)～11月13日(水) パブリックコメント	→						